平成２５年度　事業報告書

（平成２５年４月１日～平成２６年３月３１日）

学校法人 九州国際大学

（平成 26 年 5 月 29 日 理事会）

― 目　次 ―

Ⅰ. 学園基本情報
1. 法人の概要 ……1
2. 設置する学校・学部・学科等の学生数（平成 25 年 5 月 1 日現在）……3
3. 設置する学校・学部・学科等の学生数（平成 26 年 5 月 1 日現在）……4

Ⅱ. 事業の内容
［学校法人］
1. 危機管理……5
2. 人事関係……5
3. 施設拡充関係……5
4. 財務関係……7
5. 情報公開……8

［九州国際大学］
1. 教育概要……9
2. 学校運営・教育研究……11
3. 学生支援……12
4. 就職支援……13
5. 研修事業……14
6. 地域連携・地域貢献……14
7. 国際交流……16

［九州国際大学付属高等学校］
1. 教育概要……17
2. クラス編成 ……18
3. 進学サポート体制 ……18

［九州国際大学付属中学校］
1. 教育概要……19
2. 教育活動の特色……19
3. 教科目標……20

Ⅲ. 庶務報告
1. 学校法人九州国際大学……21
2. 九州国際大学 ……21
3. 九州国際大学付属高等学校……23
4. 九州国際大学付属中学校・一貫部……25

Ⅳ. 卒業者数・就職（進学）者数及び活動結果
1. 九州国際大学……27
2. 九州国際大学付属高等学校・付属中学校……28

Ⅴ. 財務概要
1. 資金収支計算書……30
2. 消費収支計算書……31
3. 貸借対照表 ……32
4. 財産目録……33
5. 財務比率表 ……34
6. 財務比較表 ……35
7. 監事監査報告書……36

Ⅰ．学園基本情報

1．法人の概要

(1) 法　人　名：学校法人　九州国際大学

(2) 理事長名：髙　野　利　昭

(3) 所　在　地：福岡県北九州市八幡東区平野二丁目5番1号

(4) 設立年月日：昭和25年4月1日

(5) 目　　的：教育基本法及び学校教育法に従い、学校を設立すること

(6) 沿　　革：

1930年(昭和5年)	九州法学校開設を源流とする
1940年(昭和15年)	九州専門学校設立認可
1947年(昭和22年)	戸畑専門学校設立認可
1949年(昭和24年)	八幡専門学校に改称
1950年(昭和25年)	八幡大学設立認可、法学部第一部、第二部を置く
1951年(昭和26年)	経営経済学科を増設 法学部を法経学部に改称し、法律学科、経営経済学科の二科を置く
1958年(昭和33年)	付属高等学校(男子部)を設立
1963年(昭和38年)	付属高等学校(女子部)を増設
1989年(平成元年)	八幡大学から九州国際大学に校名変更、国際商学部開設
1994年(平成6年)	法経学部を法学部と経済学部に改組
1996年(平成8年)	大学院法学研究科開設
1999年(平成11年)	枝光キャンパスと平野キャンパスを統合、「新キャンパス」が誕生 別科日本語研修課程を開設
2000年(平成12年)	平野キャンパス完成　国際商学部国際商学科を国際ビジネス学科とアジア共生学科に改組、付属中学校を設立
2001年(平成13年)	大学院企業政策研究科開設、法学部総合実践法学科開設
2005年(平成17年)	国際商学部を国際関係学部に改組
2009年(平成21年)	法学部総合実践法学科を募集停止
2010年(平成22年)	付属高等学校(男子部)(女子部)を統合し共学化
2011年(平成23年)	大学学部昼夜開講制廃止、国際商学部を廃止
2012年(平成24年)	別科日本語研修課程を廃止
2013年(平成25年)	地域連携センターを開設、法学部総合実践法学科を廃止

(7) 設立目的：　－教育(研究)の特色－　校是・校訓など

学校法人九州国際大学は、そのルーツとも言うべき九州法学校の設立趣意書に述べられた「本学ハ単ニ法律及ビ経済ノ知識ヲ授ケルバカリデナク、塾的精神ニ依リ、相互ニ心的訓練ヲナシ、以テ、誠実有意ナル人材ヲ養成スル」を建学の精神とし、連綿と受け継いでいます。

本学園は、北九州市八幡東区の平野地区と枝光地区の 2 つのキャンパスに、中学校から大学院までの課程を有する学校法人です。

大学では、北九州の地の利を生かし国際化、情報化、地域共生や社会貢献などの教育に力を入れるとともに、キャンパスを地域の方に開放するなど、「夢のある学園づくり」「魅力ある学園づくり」をモットーに、21 世紀を展望した新たな学園構想の展開を進めております。また、平成 25 年からは、新たな地域貢献の一環として、JR黒崎駅前のコムシティ 2 階にサテライト・キャンパス「九州国際大学地域連携センター」を開設しました。同センターでは、社会人向け教養講座などを開講し、大学・行政・地域が一体となった「人づくり」の中核を担っています。

大学院の教育では、多様な地域社会のニーズに応え得る、高度の専門知識と教養を備えた職業人を養成することを教育研究の目標としています。問題解決型の実務教育を通して、鋭い課題意識と解決能力をもった職業人を育成し、企業や行政の実務を活性化する人材を輩出しています。

付属高等学校は、当時の地元教育関係者や市当局の強い要請に応え、設立されました。

全日制普通科の進学校として、「社会に役立つ人材の育成」を目指し、男女別学による学校運営を最大の特徴とし、学業やスポーツにおいて着実に成果をあげ、「北九州に九国あり」と評価されるに至りました。その後、50 年を超える歴史にピリオドを打ち、より一層地域に貢献できる高等学校を目指して、平成 22 年 4 月より、男女共学として、新たなスタートを切りました。これまで受け継がれてきた伝統と、進学・スポーツ実績をもつ学校としての誇りを胸に、より質の高い教育を目指しています。

付属中学校は、平成 12 年に開校し、生徒が持っている能力と可能性を最大限に引き出し、思いやりの心と協調性、自己教育力を培い、より高い進路の実現を目指しています。併設型教育を展開しており、九州国際大学付属高等学校への内部進学が保証されていますが、進学にあたっては、高い意識で受験指導し、ハイレベルクラスへの合格を目指しています。

(8) 職員に関する事項 （平成 25 年 5 月 1 日現在）

所　属	教育職員	事務職員
九州国際大学　法学部	25	21
九州国際大学　経済学部	32	32
九州国際大学　国際関係学部	17	16
九州国際大学　社会文化研究所	—	1
九州国際大学付属高等学校(共学部)	85	16
九州国際大学付属高等学校(一貫部)	2	1
九州国際大学付属中学校	21	6
法人事務局	—	5
合　計	182	98

(9) 役員に関する事項 （平成 25 年 5 月 1 日現在）

		氏 名	勤務形態	寄附行為選任条項		就任年月日
理 事	任期 3 年 定員 10 名 現員 9 名	堀田　泰司	常勤	第 8 条第 1 項 第 1 号	九州国際大学長	平成 23 年 9 月 1 日
		伊東　正和	常勤	第 8 条第 1 項 第 2 号	九州国際大学 付属高等学校長	平成 20 年 4 月 1 日
		髙野　利昭	常勤	第 8 条第 1 項 第 3 号	評議員のうちから、 理事会の選任した者 2 名	平成 20 年 2 月 1 日
		原田　經正	常勤			平成 20 年 2 月 22 日
		碇　金藏	非常勤	第 8 条第 1 項 第 4 号	九州国際大学同窓会会員で同窓会の推薦した者から、理事会の選任した者1名	平成 17 年 10 月 29 日

		小林 正毅	非常勤	第８条第１項第５号	九州国際大学付属高校同窓会会員で同窓会の推薦した者から、理事会の選任した者１名	平成 10 年４月１日
		白川 祐治	非常勤	第８条第１項第６号	この法人と特別の関係ある者のうちから、理事会の選任した者３名	平成 23 年６月１日
		加賀美 清之	非常勤			平成 19 年６月５日
		中村 眞人	非常勤	第８条第１項第７号	学識経験のある者のうちから、理事会の選任した者１名	平成 23 年１月１日
監 事	任期３年 定員２名 現員２名	神尾 榮一	非常勤	第9条	監事は、この法人の理事、職員又は評議員以外のものであって理事会において選出した候補者のうちから、評議員の同意を得て、理事長が選任した者２名	平成 19 年６月６日
		佐藤 博勝	非常勤			平成 19 年６月６日

２．設置する学校・学部・学科等の学生数 （平成 25 年５月１日現在）

［大学学部］ ※入学者は、春入学のみ記載

学 部	学 科	入学定員	入学者	収容定員	学生数
法学部	法律学科	180	158	720	693
	総合実践法学科	—	—	—	2
経済学部	経済学科	150	113	600	549
	経営学科	130	73	520	397
国際関係学部	国際関係学科	140	106	560	408
計		600	450	2,400	2,049

・法学部総合実践法学科は平成 21 年４月募集停止

［大学院］ ※入学者は、春入学のみ記載

研究科	専攻科	入学定員	入学者	収容定員	学生数
企業政策研究科	企業政策専攻	20	3	40	14
法学研究科	法律学専攻	10	9	20	16
計		30	12	60	30

［付属高等学校］

高等学校	志願者数	入学定員	入学者	収容定員	学生数
共学部（1～3 年）	4,211	640	583	1,840	1,802
中高一貫部（6 年）	—	—	—	80	23
計	4,211	640	583	1,920	1,825

・中高一貫部は、付属中学校からの内部進学者。

・中高一貫教育が併設型一貫教育となったため、平成 24 年度以降の内部進学は、併設校である共学部への進学となる。

［付属中学校］

中学校	志願者数	入学定員	入学者	収容定員	学生数
付属中学校	204	80	93	240	241

３．設置する学校・学部・学科等の学生数 （平成 26 年 5 月 1 日現在）

［大学学部］ ※入学者は、春入学のみ記載

学 部	学 科	入学定員	入学者	収容定員	学生数
法学部	法律学科	180	141	720	654
経済学部	経済学科	150	114	600	466
	経営学科	130	73	520	352
国際関係学部	国際関係学科	140	96	560	414
計		600	424	2,400	1,886

・法学部総合実践法学科は平成 21 年 4 月募集停止。その後、当該学科の全ての在籍者が出学したため平成 26 年 3 月廃止。

［大学院］ ※入学者は、春入学のみ記載

研究科	専攻科	入学定員	入学者	収容定員	学生数
企業政策研究科	企業政策専攻	10	5	30	17
法学研究科	法律学専攻	10	5	20	14
計		20	10	50	31

［付属高等学校］

高等学校	志願者数	入学定員	入学者	収容定員	学生数
付属高等学校（1～3 年）	4,113	640	578	1,920	1,751
計	4,113	640	578	1,920	1,751

・中高一貫教育が併設型一貫教育となったため、平成 24 年度以降の内部進学は、併設校である共学部への進学となる。
・付属高等学校一貫部は、全ての在学生（6 年生）が出学したため、平成 26 年 3 月をもって廃止。

［付属中学校］

中学校	志願者数	入学定員	入学者	収容定員	学生数
付属中学校（1～3 年）	234	80	96	240	261

Ⅱ. 事業の内容

[学校法人]

1. 危機管理

八幡東消防署の協力のもと、防火・防災に対する意識の高揚を図る目的で防火・防災訓練（避難訓練及び消火訓練）を実施しました。避難訓練は、2 号館の出火を想定し、通報・非常放送・消火活動・避難誘導等の各担当に分かれて行われました。避難訓練終了後、実際に消火器を使った消火訓練が行われ、職員が積極的に訓練に参加し、初期消火の方法・重要性を確認することができました。

2. 人事関係

(1) 人事考課制度

教職員の資質を向上させるとともに、教育機関として最も重要な教育力の向上及び組織の活性化を図る目的で、「学校法人九州国際大学行動規範」に基づき、トータル人事制度を運用しています。これまで、個人調書の提出による基礎データの収集、目標管理シートによる達成度評価を実施しながら、能力開発に努めています。

(2) 早期退職優遇制度

本学園が雇用する職員の生活設計の多様化に対応するため、「学校法人九州国際大学早期退職優遇制度実施内規」に基づき、1 年単位の時限措置として早期退職優遇制度を実施してまいりましたが、制度の定着及び利用者の増加による人員の新陳代謝を促進するため、「学校法人九州国際大学早期退職優遇制度に関する規程」を制定し、平成 25 年 4 月より常設の制度として運用しています。

3. 施設拡充関係

(1) 機器・備品整備

部門	設置場所	件 名
平野キャンパス（大学）	1 号館 3 階	ブラスバンド部楽器一式
	3 号館 9 教室	AV 機器一式
	3 号館 1 階	複合機
	3 号館 1 階	証明書発行機・学生証発行機
	多目的グラウンド	サッカーゴール等
枝光キャンパス（高等学校）	高校棟教室	コートハンガー
	高校棟教室	オープンシューズボックス
	高校棟教室	丸椅子
	高校棟職員室	印刷機
	高校棟職員室	複合機
	高校保健室	聴力計
	高校保健室	体重計
	第一グラウンド	サッカーゴールネット
	第一体育館	エアコン
枝光キャンパス（中学校）	A棟	リソグラフ印刷機
	A棟	丸椅子
	第 3 体育館	バレー支柱

(2) 施設整備・修繕工事

部門	設置場所	件　名
平野キャンパス（大学）	平野記念館横	多目的グラウンド造成工事
	3 号館	エレベーター安全装置取付け
	3 号館	放送設備移設
	KIUホール	消火栓配管修理工事
	平野記念館	道場廊下研磨塗装工事
	2 号館	中央監視盤修理工事
枝光キャンパス（中学校・高等学校）	高校棟	エレベーター基盤等取替工事
	枝光校舎全建物	消火器更新工事
	第二体育館	照明取替工事
	C棟	天井ボード取替工事
	第 5 校舎	部室改修工事
	KIUホール（合宿棟）	部室改修工事
	誠心館・生徒会館	解体工事
	旧女子部校舎	解体工事
	第三体育館	バスケットボールライン書換え
尾倉校地	旧文化交流センター	ルーフバルコニー防水工事
若松グラウンド	若松グラウンド野球場	グラウンド周辺側溝修理工事

(3) 情報通信機器等

部門	設置場所	件　名
平野キャンパス（大学）	各部署・事務室	職員用パソコン（WindowsXP から Windouws7 搭載 PC へ更新）
	3 号館1階	複合機
枝光キャンパス（高等学校）	事務室	職員用パソコン（WindowsXP から Windouws7 搭載 PC へ更新）
	職員室	教員用パソコン（WindowsXP から Windouws7 搭載 PC へ更新）
	職員室	複合機
枝光キャンパス（中学校）	事務室	職員用パソコン（WindowsXP から Windouws7 搭載 PC へ更新）
	職員室	教員用パソコン（WindowsXP から Windouws7 搭載 PC へ更新）

① ネットワーク機器および基幹ネットワーク回線更新

現在、学術情報ネットワーク等の外部接続回線の高速化も完了し、基幹ネットワーク機器をギガビット対応製品に交換しボトルネックを解消するなど、高速化にも順次対応しています。また、現在の情報端末の多様化・高速化にも対応するため、キャンパス内無線LANアクセスポイントの拠点増設によるエリア拡大を行い、Windows との認証一元化についても対応を進めています。

② プリンター機器更新

印刷機器の最適配置計画（印刷能力・使用頻度に基づく計画）を実施するとともに、出力機器のメーカー・機種統一化を実施し、ランニングコストの削減に向けて取組んでいます。あわせて、認証カード対応機能を導入し、印刷物による情報漏えい防止策と印刷物の監視・管理にも、用途を考慮して部分的に対応しました。

③ グループウェアの更新検討

現行のグループウェアからWeb系のグループウェアへの切替えについて、現在、無償版グループウェアを活用したテスト環境で試行的に運用しながら検証を行っているところです。

(4) 平野キャンパス多目的グラウンド完成

平野キャンパス内の記念館に隣接する敷地に大学多目的グラウンドが完成し、平成 25 年 7 月 13 日に竣工式が行われました。地元の前田自治区会をはじめ、学内外の関係者多数の出席により完成を祝いました。この多目的グラウンド(愛称:**KIU Field**(ケイアイユー フィールド))は、サッカー・ラグビー・フットサル・ソフトボール・テニス・陸上・ジョギング・ウォーキングなど、多くの種目に対応した施設として整備され、授業はもちろん、サークル活動やレクリエーションで活用されています。

4. 財務関係

(1) 決算状況

平成 25 年度消費収支決算は、2 億 9,567 万円の消費支出超過となりました。また、帰属収支差額(基本金組入前の収支差額)は、2 億 2,951 万円の支出超過となっております(詳細は「Ⅴ. 財務概要」参照)。

帰属収入は、39 億 9,867 万円となり、前年度と比較して 1,151 万円増加しました。一時的な収入である退職金財団交付金が減少したものの、学生生徒納付金・資産運用収入の増加及び特定資産(仕組債)の売却収入が発生したことが主な要因です。

消費支出に関して、一般経費(教育研究経費・管理経費)は前年度に比べ 9,169 万円増加しました。これは、高等学校旧校舎等の解体費(9,400 万円)が主な要因となっており、大規模事業計画に基づく臨時的な支出によるものです。また、旧校舎等の解体に伴う資産処分差額(2 億 5,651 万円)を計上しており、消費支出が増加した要因となっております。その他の経費については、電気料金等の値上げによる、やむを得ない経費の増加はあるものの、予算編成方針に沿った経費抑制を継続的に行っています。

人件費については、退職金及び退職給与引当金繰入額を除く人件費本体(役員報酬含む)は、3,462 万円減少しました。引き続き、総額人件費の管理を行うとともに、人員構成の適正化を図り、人件費の抑制を図っていきます。

なお、平成 26 年 3 月末現在の運転資金(現金預金等の次年度繰越支払資金)は、25 億 4,989 万円で、前年度末より 2 億 327 万円増加しました。「退職給与引当特定資産」は、9 億 7,282 万円(前年度末との調整額:△2,500 万円)で、学校法人会計基準に基づき、当期末退職給与引当金計上額の 100%を積み立てた金額となっております。「減価償却引当特定資産」は、13 億 2,976 万円となり、当該年度の繰入額(5,000 万円)及び有価証券売却益とあわせて、前年度末より 7,730 万円増加しました。これらをあわせた金融資産残高は、前年度末と比較して 25,557 万円増加しております。

(2) 資産運用関係

平成 24 年度末に保有していた有価証券(額面 2 億円)は、満期償還後、定期預金により運用しております。

減価償却特定資産について、将来の施設・設備に対する更新等に備えて当該年度に 5,000 万円を組入れ、定期預金にて運用しております。また、平成 22 年度に減損処理した仕組債が満期前償還となったことで売却収入が発生いたしました。これら資金も、安全性を考慮して定期預金にて運用しております。引き続き、特定目的資産に関しては、安全性・流動性を重視した運用に努めていきます。

(3) その他事業

① 受託事業

自治体・企業・研究機関との連携により、国策・地域政策と合致した実践的研究に関する事業に採択されています。今後も、社会実態の動向に関連した実践的研究に参画することで、学園の存在意義を高めていきます。

【外部資金獲得(計 3,332 千円)】

- 独立行政法人科学技術振興機構社会技術研究開発プロジェクト(継続分)
- その他

② 学生・生徒寮運営(補助活動)

大学では、遠隔地から入学する学生の学園生活を支援する目的として、学生寮を設けています。安価な住居費と充実した設備、通学に便利なロケーションと恵まれた条件が揃っており、海外からの留学生に加え、スポーツサークル学生が入居しています。

高校男子寮・女子寮については、遠方から、学術・スポーツ活動において優秀な学生を受け入れています。生活指導等を含め、運営面でのさらなる改善・改革を図っていきます。

(4) 監査関係

「私立学校振興助成法第 14 条第 3 項」に基づき、平成 25 年度計算書類を中心とした会計監査を実施しています(往査日数等は以下のとおり)。

【平成 25 年度監査実施状況】

- 監査法人責任者　15 日
- 補　助　者　22 日　計 37 日間

【計算書類概要】

- 資金収支計算書(人件費支出内訳表を含む)
- 消費収支計算書
- 貸借対照表(固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む)

5. 情報公開

私立学校法第 47 条に基づいて、条項に則した事業報告書を作成し、公表しています。また、学校教育法施行規則等の一部改正する省令に基づき、学校基本情報をはじめ、教育研究活動等の状況をホームページにて掲載するなど、情報公開を促進しています。

さらに、学園広報誌(キュウトビ)やホームページ(ブログ更新)などを活用した、学外一般への情報発信・情報公開にも積極的に取り組んでいます。

[九州国際大学]

1. 教育概要

社会人として必要な基礎学力を身につけるため、伝統の少人数教育を活かした「基幹教育」に力を注いでおります。「初年次教育」「教養教育」「体験型学習」「キャリア教育」「修学支援」といった教育体系によって、しっかりとした体幹(コア)をつくり自立できる真の社会人基礎力を育みます。

各学部・研究科では、入学者受入・教育方針・学位授与に関する独自のポリシーを掲げ、これら「3 つのポリシー」に基づき、学生一人ひとりの夢を実現するカリキュラムや教育プログラムを運営しています。

アドミッション・ポリシー(入学者受入れ方針)

法学部

1. 行政や地方自治の分野に興味を持ち、公務員を目指し地域社会の発展や安全・安心社会の実現に貢献したいという意欲を持つ学生を受け入れる。
2. 法律学を学び、法学検定や宅建・行政書士・司法書士等の法律系資格取得を目指す学生を受け入れる。
3. 現代の地域社会および国際社会を深く知り、地域連携活動、課外活動、学内外での様々な体験を通して、卒業後には地域で広く活躍できる人材へと成長したい学生を受け入れる。
4. 上記の方針を達成するために、高等学校において英語・国語・社会の三科目において、基礎歴な理解力を持つとともに、大学において知識習得の意欲をもち、自らが設定した目標を実現するために4年間努力しようと考える学生を受け入れる。

経済学部

1. 現代の社会に対して強い関心を持ち、経済知識を深めながらコミュニケーション能力を高め、自分の考えを分かりやすく表現しようとする意欲の高い学生を受け入れる。
2. 地域の社会や企業のなかで活躍できる人材となれる可能性を持った学生を受け入れる。
3. 簿記、経営管理やマーケティングに関心を示し、実践的なマネジメント能力、情報、会計等のビジネススキルの習得に意欲を持つ学生を受け入れる。
4. 上記の方針を達成するために、一般入試では、高等学校において数学 I、政治経済、世界史、日本史、地理のいずれかを履修し、経済学部で学ぶ意欲のある学生を受け入れる。また、推薦入試では、ボランティア、資格取得やスポーツ活動などに熱意ある学生を受け入れる。さらに、AO入試では、地域に貢献できる社会人として成長する可能性のある学生を受け入れる。センター試験入試では、基礎的な学力を有し経済に関心のある学生を受け入れる。

国際関係学部

1. 国際社会の一員として社会に貢献したいという意欲をもつ学生を受け入れる。
2. 国際教養、日本語・外国語でのコミュニケーション能力および社会人基礎力を身につけ、グローバルな視野をもって社会で活躍したいと考えている学生を受け入れる。
3. 日本および諸外国の文化、社会、政治、経済などについての知識、英語を中心とした外国語のコミュニケーション能力、および自ら考え他者と協力しながら課題を探求する能力を身につけたい学生を受け入れる。
4. 高等学校などで国語、英語、地理・歴史、政治・経済などに関する基礎を学習した学生を受け入れる。

法学研究科

1. 社会の多方面で活躍しうる高度専門職業人になるために、明確な目的意識をもって入学し、研究に取り組んでほしい。
2. 法律・政治に関心を有するとともに、それらの専門的基礎知識を習得している者、または習得しようとする意欲ある者が望ましい。
3. 現代社会の複雑化、高度化及び国際化に対応して、多角的かつ国際的視野を有する学生の入学を期待する。

企業政策研究科

1. 社会の多方面で活躍しうる高度専門職業人になるために、明確な目的意識をもって入学し、研究に取り組む者。
2. 企業経営と企業を取り巻く外部環境に関心を有するとともに、それらに関する専門的基礎知識を習得している者、または習得しようとする意欲ある者。
3. 現代社会における企業経営と企業を取り巻く外部環境を多様な視点から追求し、研究成果をまとめようとする者。

カリキュラム・ポリシー(教育課程の編成方針と教育方針)

法学部

1. 法律を学ぶ面白さを知り、法律全般に対する興味関心を持たせたうえで、基本的な法体系を理解し、法律を使って考えられるための法的思考力を養成する。
2. 教員や学生同士の人間関係を中心とした全人格教育を行うとともに、課題に対して主体的・能動的に取り組む姿勢を持たせ、知識の創造的性質、実践的性質を理解させる。そのために、プレゼンテーションや協同学習を重視する。
3. 学生自らが、資格取得やキャリアプランに関する目標を設定し、達成しようという意欲を養成する。そのために、カリキュラムに留まらず、さまざまな支援策を組み合わせる。

経済学部
1. 現実社会の事象を独自に分析できるように科目を基礎、発展、応用と順序だて、経済学、経営学、会計学を体系的に履修させる。
2. 社会において役立つ資格取得やキャリア形成について目標を自ら設定し、スポーツ指導者の資格取得を目指すなど目標の実現に向けて努力する場を提供する。あわせて簿記検定や経営学検定をはじめとする資格試験の合格に向けて支援する。
3. コミュニケーションとプレゼンテーションの能力を高め、人間関係を構築するトレーニングの場として演習を重視し、また卒業研究を学修の総括として位置づける。

国際関係学部
1. 国際関係学で扱われる政治・経済・社会・文化の諸分野に関する専門科目を体系的に学習することで国際教養を身につけ、国際社会に貢献する能力を養成する。
2. 英語・韓国語・中国語を中心とした外国語の運用能力を高め、地域の事情を学ぶとともに、海外での体験などを通して異文化理解を深めながら、国際社会で活躍するための対話能力を養成する。
3. 演習、実習などを通じて学生の自律的、主体的な取り組みを促し、コミュニケーション能力、課題の発見・探求能力および社会人としての基礎力を養成し、将来の職業的自立のために必要な能力を養成する。

法学研究科
1. 高度専門職業人を養成するために必要な知識を修得するために、「企業関係科目」及び「行政関係科目」の多様な講義科目を用意する。
2. 自己の研究課題を主体的に追求するために、「演習」及び「研究指導」の必修科目を学びつつ、その研究成果を修士論文につなげるようにする。
3. 学部からの進学した院生のほかに、留学生院生及び社会人院生が学びやすい環境を整備するとともに、さらには院生だけでなく、学部聴講生及び特修プログラム生らの優秀な学部学生とも互いに切磋琢磨して研鑽する。

企業政策研究科
1. 企業の主体的行動や組織を研究する経営政策研究と企業の外部環境を研究する企業環境研究とにかかわる社会科学系科目によって、専門的な企業実務能力を養成する。
2. 自己の研究課題を主体的に追求し、その研究成果を修士論文として完成させる研究能力を養成する。
3. 自己の専門性の追求とともに、企業政策研究にかかわる学際的な視野を養成する。

ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与に関する方針）

法学部
1. 社会一般で必要とされる基礎的な法律の体系を理解し、法律を使って考える能力を修得している。
2. グループで協力しながら問題を解決する態度、生涯学び続け成長し続ける意欲を修得している。
3. 大学で学んだ知識を活用し、他人や地域社会に貢献する意識を修得している。

経済学部
1. 経済学、経営学、会計学の知識を生かして社会を理解する能力を修得する。
2. 社会における自らの高い使命感を持ち、社会人として成長し続ける能力を修得する。
3. 地域社会への貢献を目指し、良好な人間関係を構築するためのコミュニケーション能力を修得する。

国際関係学部
1. 国際社会に生きる自己や他者を理解するために必要な国際教養と、異文化に生きる人々を尊重し彼らと協調して国際社会に貢献するための能力を修得している。
2. 国際コミュニケーションの手段として必要な、英語・韓国語・中国語を中心とした国際対話能力を修得している。
3. 自ら課題を探求し、他者と協力しながら自律的、主体的に課題を解決するためのコミュニケーション能力と職業的自律を図るための能力を修得している。

法学研究科
1. 法律・政治の分野における高度専門職業人として必要な知識を修得する。
2. 法律・政治に関する研究テーマを主体的に研究し、生涯のライフワークにつなげるようにする。
3. 法律・政治に関する高度専門知識を修得するとともに、地域社会や国際社会に還元する力を身につけるようにする。

企業政策研究科
1. 専門的な企業実務能力を獲得するために、経営政策および企業環境に関する専門知識を修得する。
2. 経営政策および企業環境に関する研究テーマを主体的に研究し、生涯のライフワークにつながる理論を修得する。
3. 経営政策および企業環境に関する子度名専門知識を基礎に地域社会や国際社会に貢献する能力を修得する。

2. 学校運営・教育研究

(1) 自己点検・評価活動

学長を委員長として、自己点検・評価運営委員会の体制を整え、自己点検・評価を実施しています。

新たに設置した大学評価室を中心として、積極的に自己点検・評価活動に取り組むとともに、改善・改革を推進する仕組みを強化し、社会に対する大学の「質」の保証に努めてまいります。

(2) DREAM 100 作文コンテスト

本学は 2030 年の開学 100 年を目指して、九州・山口の高校生に将来の夢や人生の目標を 100 文字以内で語ってもらう「Dream100 2013 作文コンテスト」を実施しました。Dream100 作文コンテストは、開学 80 周年の 2010 年から始まり、今年度は 25 校から計 4,849 点の応募がありました。本学客員教授の佐木隆三氏を委員長とする選考委員会が、厳正なる審査を行い、Dream 大賞、読売新聞西部本社賞、FBS 福岡放送賞、選考委員会特別賞各1点及び入選 96 点を選考しました。これらの取組みは、応募した生徒のみならず、多くの高等学校の先生方にも賛同を得ており、中等教育活性化の一助になっています。

(3) 入学前教育プログラム

教育の質的保証を確保するメニューの一つとして、入学予定者全員に対して「基礎学力」を補う目的で入学前教育プログラムを実施しました。専門業者が作成する「一般常識・基礎学力テスト」「問題集」を活用して、大学側と業者が連携しながら学習支援を実施しています。本プログラムを学習することで入学までの期間にモチベーションを高め、また、3 年次に実施する「就職試験対策」にも繋げていくことで、アセスメントテストとしての役割を果たしています。

(4) 初年次教育

入学者の目的意識の低下、学力や職業意識の低下により退学者が増加しています。学生の主体的な学びを促進し、学士力を備えた学生を社会に送り出すために、学生一人ひとりを一から育てる教育に取り組んでいます。これら取組みの一環として、新入生研修（FM：フレッシャーズ・ミーティング）、体験型学習（フィールドワーク）、学生に応じた目的達成支援（PASS：Project of Achievement Support for Students）に取り組んでいます。

(5) 担任・副担任制度

学生に対する教育支援の取組みとして、「担任・副担任制度」を運用しています。演習（ゼミナール等）を対象として、ゼミ担当教員を担任とし、事務職員を副担任と位置づけ、ゼミ運営（出欠管理等）はもとより、学生生活全般をサポートしています。

(6) 基礎学力向上プログラム

本プログラムは 1 年次より開講しており、公務員試験・教員採用試験・民間の就職筆記試験に必要な知識・学力の基礎（国語・数学）を養い、2 年次の秋学期から始まる、エクステンションセンターの公務員受験対策講座の受講を促し、公務員合格者の底上げを目指しています。受講前に実施される学力診断テストの結果に基づき学力別クラスを編成し、レベルに応じた講義を学期毎に段階を経て実施しました。

(7) SA（スチューデントアシスタント）制度

担任・副担任制度の導入とともに、SA（スチューデントアシスタント）制度運用しています。フレッシャー

ズ・ミーティングの協力学生と連動した人員配置を行い、ゼミ運営やグループワークのサポート、また、後輩学生の相談に応じるなど、学生間のつながりを構築していくことで、一人ひとりの成長を後押ししています。

(8) 実習科目の推進

海外提携校での語学実習、外国事情研修、ボランティア活動等の海外実習科目を開講しています。また、国内でのボランティア活動や、企業実習等を行う国内実習科目を開講しています。これら体験的な学習機会を通じて、就業意識等を高めていきます。

(9) スタディスペースを活用した教育支援

学生が気軽に立寄り、相談が可能な空間として、スタディスペースを設置しています。講義の空き時間に訪れ、「オフィスアワー」で待機している教員に対し、講義でわからないところを納得のいくまで質問するなど、従来の研究室での対応から脱却した学習支援に取り組んでいます。学生生活全般をサポートするインフォメーション的な役割を担うと同時に、自主学習やグループミーティングなどの積極的利用も増えています。

(10) 研究活動

大学教育職員が、自己の専攻する学問分野に関する調査・研究を遂行するうえで必要な研究費として、個人研究費及び個人研究図書費を設けています。これらの研究費については、各学部における基礎配分額に加え、研究業績に基づく傾斜配分額を付加する方式により、競争的な研究費配分を行っています。また、科学技術研究費・その他受託研究等の外部資金獲得による研究助成申請を推奨しています。

【平成 25 年度科学技術研究費採択状況(12 件)】

- 伊波普猷の「沖縄学」の可能性―近代日本のナショナリズムを攪乱する思想【基盤 C】
- 戦後日本における学校図書館法の成立過程に関する実証的研究【基盤 C】
- 人的資本クズネッツカーブに関する理論・実証研究【基盤 C】
- 実績配当主義の基礎研究:信託におけるリスクの配分と負担【基盤 C】
- インドネシアのイスラム復興現象の新展開－イスラム新興ビジネスの発展と動態－【基盤 C】
- 信頼構築のコミュニケーションプロセスにおける「素直さ」のインパクトに関する研究【スタート支援】
- 所有権の内在的制約を自然資源管理の観点から考える-重層性と協働性に着目して【基盤 C】
- 人的資本の形成と経済発展に関する理論研究【若手 B】
- 生物多様性基本法に基づく新たな地域資源管理-「環境法化」と地域戦略のシナジー【挑戦的萌芽】
- デジタル時代の情報生成・流通・活用に関する地理学的研究【基盤 B】
- 未利用の海外所在東アジア近代地理資料の収集と活用【基盤 A】
- 映像メディア誘発型の国際観光における観光者の特性と観光市場への影響に関する研究【基盤 C】

3. 学生支援

(1) 学生奨励制度

学生の能力向上や精神的な成長の奨励を目的として、TOEIC・ビジネス実務法務検定をはじめ、国家資格等の資格取得を果たした学生を対象に受験料を補助しています。

(2) 学生相談窓口

多様化する学生に対応するために「やわらかカフェ」を設置しています。カウンセラーを配置して、学生生活を送るうえでの様々な相談に応じています。

また、特別支援が必要な学生については、必要とする教員とのコーディネートを行うなど、広い視野をもって学生支援を推進しています。

(3) 保護者連絡会の開催

学生の修学状況や学生生活の実態を把握し、成績不振などを解消するために保護者連絡会を実施しました。講義への出席状況や日頃の生活面に関して教員・保護者・学生との対話を通じて、問題解消のきっかけを見つけるなど、継続して改善に取り組んでいます。

(4) フリースペースの活用

学生が講義やサークル活動の合間にくつろげる場所として、平成 24 年 4 月に「フリースペース」を設置しました。友人とのコミュニケーションを図る場所、待ち合わせの場所として、有効活用しています。

(5) 屋外ステージの設置

保護者後援会の支援により、平成 24 年 4 月に屋外ステージを設置しました。体育系サークルや文化系サークルの活動発表の場、大学祭のメインステージなど、学生の課外活動を中心に積極的に活用しています。

(6) 学生ステーションの設置

学生活動を支援する目的として「学生ステーション」を設置しています。なんでも相談室（4 月）・学生ミーティング・大学祭模擬店説明会・ゼミ発表など、学生の要望に応じて多目的に利用しています。

4. 就職支援

(1) キャリア形成支援プログラム「KIU－SPICE」

本学では、文部科学省の学生支援推進プログラムにも採択された独自のキャリア形成支援プログラム「KIU-SPICE」の構築により、学生の社会的・職業的自立に関する支援を積極的に推進してきました。本プログラムは、①学部教育を通じ学生の就職観・職業観の涵養及び就職力、社会人基礎力、人間力を育成していくキャリア教育と、②学生の就職活動を実践的に支援するキャリアサポートにより、大学教育の質的保証と学生の主体的な人格形成を伴った揺るぎのない社会人基礎力・就職基礎能力を養成し、もって生涯を通じ自分らしさを活かせる自立した主体的社会人の育成を目的としています。同時に、本プログラム参加学生の就職率 100％実現を目指すものです。

まず、体系的キャリア教育においては、学生自らに内在する能力を最大に引き出すべく、学生に自己発見の機会と新鮮な知的刺激（スパイス）を適宜提供しつつ、躍動的に展開される正課授業としての「キャリアデザイン」（入門編）、「キャリアプラン」（基礎・応用編）、「キャリアプラン実践」（実践編）を基盤に、その成果の定着を図るために、模擬試験（基礎学力）やワークショップを連動して設けると共に、学理と現実の隙間を埋める重要な架け橋となるインターンシップを組入れ、また、教養基礎科目全般の底上げを狙う「基礎学力向上プログラム」と個々人の習熟度を見据えた個別対応も可能な「寺小屋プロジェクト」を配置し、より完成度の高い体系的構築を図りました。

次に、キャリアサポートでは、①就職活動に不可欠な実践的技能を効率よく速修するため、a）自己分析（自己発見・自己理解）、b）履歴書・エントリーシート作成法、c）ナビ活用法、d）業界・企業研究、e）筆記試験対策、f）面接対策等を主たる構成要素とする「就職活動支援講座」を設け、また、学生に採用企業側の視点にて就職活動に対する助言・指導が期待される、②元企業人事採用担当者を就職アドバイザーに起用した「就職なんでも相談」を設置、併せて、採用企業の新規開拓等の戦力として、③社会保険労務士を就職アドバイザーとして投入、さらに、④仲間が一堂に集い切磋琢磨できる就活合宿

研修の実施のほか、⑤学内企業合同面談会の開催、⑥学外企業合同説明会への学生の参加支援、さらには情報面からの強力な支援策として、⑦モバイル情報一斉配信システムの導入等を行い、より実効性重視の構成展開を図っています。

また、本プログラムは、本学の教育理念を端的にキャリア教育の中に具現化したものであって、学長主導の下、キャリア支援室及び就職対策委員が中心となり、全学的体制による積極的推進が図られています。

(2) エクステンションセンターによるキャリア支援

平成 25 年度も、資格取得講座、就職支援・スキルアップ講座、教養講座、提携講座といったカテゴリーの中で、学生の学習ニーズや社会的ニーズにあった各種資格・検定試験受験対策講座や語学講座など、年間で 28 講座 60 コースを企画・運営しました。受講生の比率も学生が 80%、地域市民が 20%の構成となっており、地域の学習の場としても広く活用されています。

【講座概要】‥‥以下の 4 カテゴリーで講座を開講

- 資格取得講座　4 講座 10 コース
- 就職支援・スキルアップ講座　3 講座 17 コース
- 教養講座　2 講座 4 コース
- 提携講座（学外講座）　19 講座 29 コース

5. 研修事業

(1) FD・SD 活動

学校法人九州国際大学職員人事規則に基づき、教職員の能力開発及び資質の向上を目的とした学内研修会を実施しました。FD（ファカルティディベロップメント）・SD（スタッフディベロップメント）活動の目的は、教職員の職能開発であることはもとより、教育の質的向上にあります。本学では、これまで各学部・各研究科において実施してきた「学士課程教育の質的保証」「初年次教育」等を中心とした研修内容を、継続的に展開しています。

このほか、北九州市学術・研究振興事業大学間連携促進助成金を活用した事業として、北九州市域の大学連携による事務職員のキャリアアップを目的とした SD 研修会を実施しました。

【北九州市学術・研究振興事業大学間連携促進助成金の概要】

- 北九州私立大学・短期大学連携 SD 研修会（平成 25 年 11 月 29 日）
- 北九州私立大学・短期大学連携 IR 研究会（平成 26 年 3 月 1 日）
- 北九州私立大学・短期大学連携事業　総務担当者会議

(2) 授業アンケート

学部生及び大学院生に対して、セメスター毎に授業アンケート調査を実施しました。これら分析結果などを踏まえて、FD委員会・教務委員会において対策を講じ、授業運営の改善を図っています。

6. 地域連携・地域貢献

(1) 大学コンソーシアム関門事業

関門地域の高等教育機関が相互に連携・協力し、関門地域の高等教育の充実及び発展を図るとともに、地域社会へ貢献する目的で、参加大学のオリジナル講義を提供しています。

平成 25 年度の提供科目は、「関門の近代化遺産（本学経済学部教授ほかリレー方式：全 15 回）」を地域連携センター（黒崎コムシティ内テライト・キャンパス）で開講しました。

(2) 地域安全パトロール

安全で安心できる「まちづくり」に貢献する目的で、地域安全パトローロール隊を結成し、本学周辺地域の暴走行為・少年非行の抑止、各種災害の防止及び地域の清掃などの活動を継続的に実施しています。

これらの活動が評価され、「安全・安心まちづくり県民の集いふくおか(平成 25 年 10 月 5 日開催)」において、本学のボランティアネットサークルが防犯功労賞の表彰を受けました。

(3) 前田祇園山笠行事への参画

前田祇園山笠保存会の指導のもと、本学学生が、地域貢献・体験型学習の一環として、北九州市無形民族文化財の「前田祇園山笠」に参加しました。参加学生は「地域との交流」と「文化の伝承」を体験し、また、教職員・地域の方々とのコミュニケーションを図る良い機会となり、社会人基礎力を養成する効果的な取組みとなりました。

(4) 皿倉山にぎわいづくり推進協議会への参画

地域の諸問題解決をテーマとして、学生と地域とのつながりを深め、これら交流の場を通じた人材育成を目的として、産学官民で組織される「皿倉山にぎわいづくり推進協議会」に参画しました。学生による地元住民へのインタビューや各種調査による交流の場を通じて、企画力・運営力が養われ、さらに、シンポジウムにおける調査結果の発表では、プレゼンテーション能力が育成されました。また、活動の振り返りとして「調査活動成果報告書」を発行するなど、地域貢献に向けた活動を推進すると共に学生の自信にも繋がるものとなりました。

(5) 地域防犯対策に関する協定

本学は、北九州市と福岡県警察の実施する地域防犯対策事業に積極的に取組んでおり、これまで、市内小学校で実施する地域安全マップづくりや、生活安全パトロール隊が実施する夜間パトロールなど、多くの学生がボランティアとして参加しています。

これらの取り組みを踏まえ、若い世代が安全で安心なまちづくりの担い手として成長できるよう、さらなる活動を推進すると同時に、自治体職員や警察官などを目指す学生に対し、地域をフィールドとした実践教育を手掛ける目的として「北九州市」「福岡県警察」「九州国際大学」の三者間で地域防犯対策に関する協定を締結しました。

(6) 『96 カフェ』CMコンテスト

スイーツの駅「96 カフェ」は、北九州商工会議所が運営するスイーツ・カフェ専門のチャレンジショップです。今回は北九州商工会議所と連携のもと、本学学生が「96 カフェ」の店舗の宣伝等を目的として、クリスマスを題材にCMを作成し、その出来栄えを競うコンテスト(平成 25 年 12 月 2 日開催)を地域連携センターで実施しました。本コンテストの作品は、北九州商工会議所及び本学ホームページで公開しております。

(7) ビブリオバトル事業

黒崎地区を中心に開催されたブックビュッフェの事業の一環として、本学図書館が企画したビブリオバトル(平成 26 年 2 月 8 日開催)をコムシティ 3 階マーメイド広場で開催しました。ビブリオバトルとは、みんなで集まって 5 分で本を紹介し、読みたくなった本(＝ チャンプ本)を投票して順位を決定するスポーツのような書評会です。

ビブリオバトルは、通常個人戦で実施しますが、今回は 1 チーム 3 人の団体戦(「チーム九州国際大学学生」VS「チーム黒崎のオトナ」)で行われ、結果は圧倒的大差で、「チーム黒崎のオトナ」の勝利で終わりました。完敗した学生は、自らの力のなさを痛感し、次の機会にリベンジするため努力しています。

(8) 北九州市民カレッジ事業

本事業は、北九州市教育委員会生涯学習総合センターが主催する事業で、市民のニーズに対応した学習機会を提供し、自己実現の促進及び生涯学習社会を担う人材の育成を図ることを目的としています。

本学は、市民の多様なニーズに対応した学習機会を提供すべく、「高等教育機関提携コース」に講座（前期 2 講座・後期 5 講座）を提供しました。各講座のアンケート結果からも、満足度・出席率ともに非常に高い結果となっています。

(9) 北九州市年長者大学校穴生学舎シニアカレッジ

シニアカレッジとは、年長者のニーズに対応した生涯学習の拠点として、社会参加の促進を目的とした研修事業です。これらの研修は、穴生学舎が主催する事業で、本学は会場の提供や講座のコーディネート等を実施しております。今年度は、主タイトルを「グローバリズムとアジア」、副タイトルを「グローバル化のなかの多様性」として、本学国際関係学部の教員を中心とした講師陣が 10 回シリーズで講座（平成 26 年 2 月 21 日～3 月 28 日）を開催しました。

これら事業は、平成 25 年度より、開催場所を JR 黒崎駅前コムシティ内に地域連携センター（サテライト・キャンパス）に移した結果、受講者より「利便性が向上した」などの評価を得ております。

7. 国際交流

(1) 留学・海外実習の推進

アジア地域を中心とした諸大学との国際交流を推進しています。そのため、海外の諸大学と交流協定を締結し、専攻分野における研究交流や交換留学など、国際交流を積極的に展開しています。

本学の代表として海外協定校（中国・韓国・台湾・インドネシア）に留学し、海外での生活を通して、グローバルな視野と知識を持った人材を養成する目的で、交換留学生を継続的に募集しています。一方、海外協定校からの留学生を積極的に受け入れ、日本語や日本文化を学ぶプログラムなどを実施しています。

【主な国際交流事業】

- 交換留学制度・・・・・・協定校への留学（半年または 1 年間）
- 認定留学制度・・・・・・アメリカ、中国、韓国、インドネシアの大学に留学（半年または 1 年間）
- 海外社会実習・・・・・・主にアジアの国を訪問先とするスタディツアー
- 海外語学実習・・・・・・長期休暇を利用した語学留学（アメリカ・オーストラリア）
- ホスピタリティ交換留学・実習留学・・・・・国際関係学部「観光ビジネスコース」の留学制度

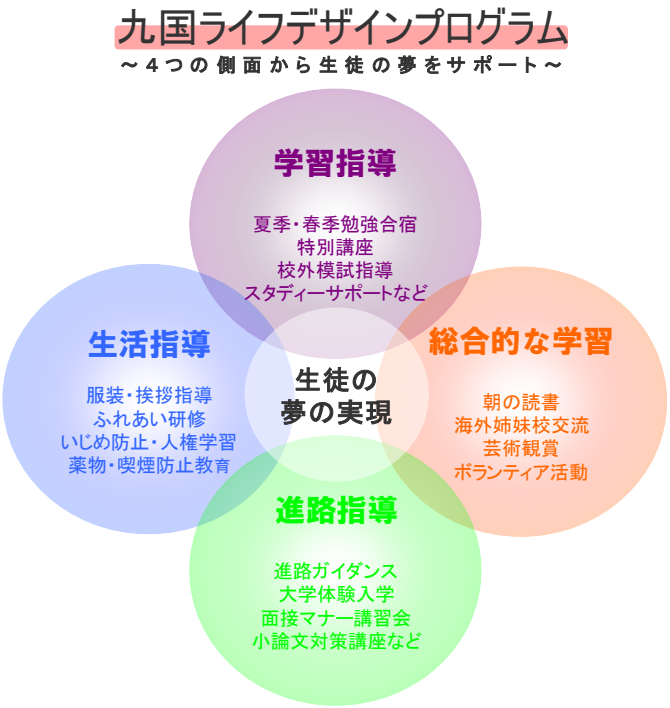
(2) 日韓大学連携フォーラム関門

北九州市と山口県下関市にある 5 つの大学(下関市立大学、東亜大学、梅光学院大学、北九州市立大学、九州国際大学)が、日韓大学連携フォーラム関門を設立しました（平成 25 年 10 月）。本フォーラムは、韓国の大学と交流協定を結び、韓国語教育に力を入れる関門地域の各大学が、情報交換や協同企画の立案・運営を通じて連携を深め、関門地域の魅力を発信することで韓国との学生間交流を発展させ、関門地域の「個性ある国際化」に寄与することを目的としています。

[九州国際大学付属高等学校]

1. 教育概要

男女共学として生まれ変わった付属高等学校。今まで受け継がれてきた伝統と、北九州屈指の進学・スポーツ実績をもつ学校としての誇りを胸に、より質の高い教育を実践しています。新生九国付が掲げるのは、「知・徳・体」のバランスがとれた人間教育です。高校で過ごす 3 年間は、将来の基盤となる大事な時期です。学力向上はもちろん、心身ともに健全で社会に貢献できる人間性豊かな人材の育成に努めております。



目指す学校像

- ●生徒の夢と目標を実現できる進学校
- ●文武両道を実現する学校
- ●他を思いやる豊かな心を育む学校
- ●時代をリードする国際性を育てる学校

6つの約束（九州国際大学付属高等学校の教育）

1．社会的マナー教育
豊かな人間性を養うには、礼儀作法が不可欠です。明るく元気な挨拶、高校生らしい清潔感のある身だしなみなど、日常の学校生活を通して礼儀作法やマナーをきめ細かく指導し、社会の一員としての自覚を促します。

2．全クラス進学志向
本校では全てのクラスにおいて大学進学を目標に授業を展開しております。生徒一人ひとりの学力や個性を熟知した教師陣が放課後や長期休暇中も全力でサポート。進学意欲をかき立てる土壌が整っています。

3．現役合格へのこだわり
早期から明確な進路目標を掲げ、綿密な学習プログラムを実践。国立大学をはじめ、志望大学に進んだ卒業生の多くが、授業や各種講座など本校の指導のみで着実に学力を伸ばし、過去3年間の現役合格率93%の安定した実績をあげています。

4．「やらされる」から「自らやる」へ
向学心を養うには、強制的に「やらされる」のではなく、「自らやる」意欲を引き出すことが大切です。生徒とのコミュニケーションを大切に、親切な指導でやる気を高め、自発的に学べる環境づくりに努めています。

5．幅広い人間教育
本校の伝統でもある豊かな情操教育と道徳教育を推進。いじめや暴力がなく、安心して楽しく学べる環境を守ります。また、ボランティア活動や国際交流など、地域社会との関わりを通して幅広い視野を養います。

6．個性に合わせた進路指導
生徒一人ひとりの個性や適性を大切に、将来まで見据えた手厚い進路指導を実施。豊富なデータをもとに学級担任・教科担当・進路指導教員が連携してサポート。それぞれの希望に応じて最適な指導を実施していきます。

2. クラス編成

クラス	概要
難関クラス	少数精鋭でハイレベルな授業を実践する難関クラス。東京大学、京都大学、九州大学や、医歯薬系の難関大学への現役合格を目指し、高度かつ綿密な指導を行います。社会常識やマナーも身につけ、確かな学力と豊かな人間性を兼ね備えた人材を育成します。クラブ活動への参加も可能です。
Ｓ特クラス	Ｓ特進クラスは、九国付の最上位である難関クラスと常に良い競争意識をもち合っています。同じ校内に互いを高め合えるライバルがいるからこそ、緊張感をもった学習を継続することができます。Ｓクラスと難関クラスは九国付のツートップです。
特進クラス	国公立大学への進学を目標に、現役合格を目指す特進クラス。 2 年次からは徹底したコース別教育を取り入れ、生徒一人ひとりの能力を高める指導を実践します。毎年、国公立大学に多数の合格実績をあげる原動力になっています。
準特進クラス	国公立大学や有名私立大学の受験を視野に入れた充実のカリキュラムで、やる気をしっかりサポート。生徒の意思を尊重した指導で、更なるレベルアップを促し、志望大学への現役合格を目指します。
進学クラス	有名私立大学をはじめとする大学進学を中心に、適性に応じて幅広い進路へと導く進学クラス。マナー教育やクラブ活動・ボランティア活動も積極的に推進。個性と才能を伸ばし、更なる成長を促します。
国際コミュニケーションクラス	生きた語学力を見につけ、多彩な国際交流でグローバルな視野を育む国際コミュニケーションクラス。オーストラリア・中国・韓国の名門姉妹校での海外研修や各国での留学制度も充実。ネイティブの教員も多く、英検対策にも積極的に取り組みながら、大学進学を目指します。
トップアスリートクラス	推薦試験で入学する生徒を対象に２クラスで構成。全国的なスポーツ実績を誇るクラブ活動の充実を図ると共に、他のクラスと同様に大学進学を目指した授業を行います。スポーツと勉学の両方で頑張りたいと考える生徒たちを精一杯バックアップします。

※注：平成 26 年度に国際コミュニケーションクラスを募集停止。

3. 進路サポート体制

(1) 自己マネージメントプログラム「夢橘（ゆめたちばな）」

自己マネージメントプログラム「夢橘」は、先輩たちの足跡に学び、一人ひとりの夢を本気で実現させる「勝利の方程式」のひとつです。1 週間単位の生活プランノートで、各々の目標にあわせて「未来の計画」を書き込みます。毎週の総合的な学習の一環として、時間割に組み込まれており、クラス担任の指導のもと、前週の反省点と次週の計画を立てさせ、自主性を育てる細かな指導を実践しています。

(2) 学習・進学サポート

いち早く「目標」を明確にして、学ぶ意欲をかき立てるフォロー体制を確立し、土曜日や放課後に加え、長期休暇中の特別講座を実施して、進学（合格）に向けての準備を万全にしています。

また、各種ガイダンスを実施して勉強方法や受験までの心構え、受験動向などを早期から指導しています。

(3) 入試対策

「小論文・面接対策」「資格取得指導」「予備校講座」「大学特別講義」等を実施することで、多様化する大学入試に対応できる体制を整えています。

(4) データに基づく進路指導

生徒の成績を個別にコンピュータで管理・分析し、各種データと照らしあわせながら、目標に向けて具体的な進路指導を展開しています。各種データ・情報は生徒や保護者に提供し、志望大学への指針を明確にして現役合格へと導きます。

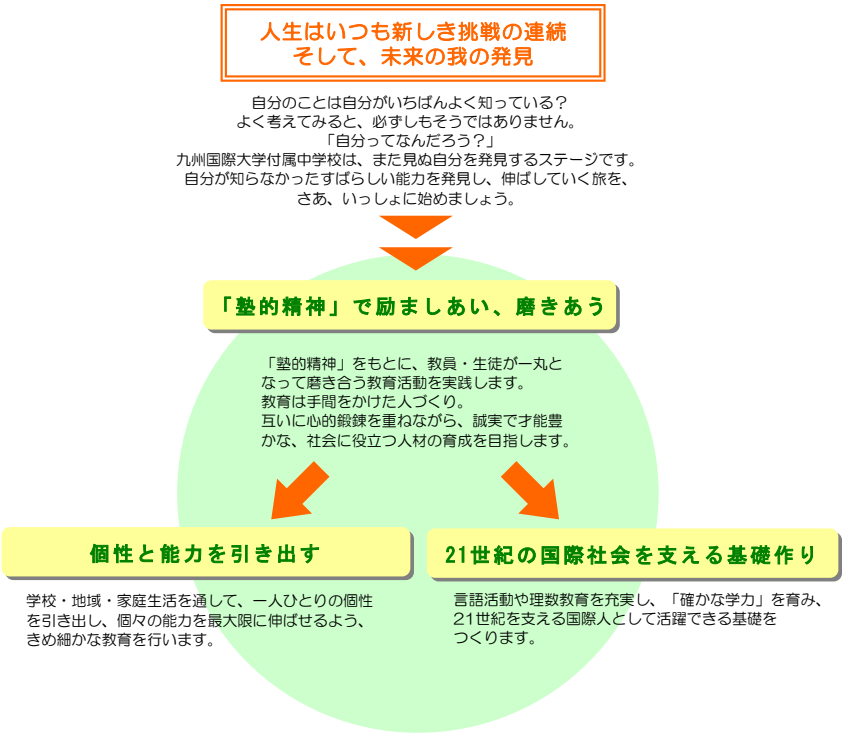
(5) 放課後・休暇中の学習フォロー

生徒一人ひとりの学習計画を踏まえて、昼休み・放課後・夏休み・冬休みなどの学習を支援しています。生徒の習熟度や個性を熟知した教員が、手厚く指導し合格へと導きます。

[九州国際大学付属中学校]

1. 教育概要

充実した中学校生活を過ごし、確かな「知力・徳力・体力」を身に付け、より高い進路の実現を目指しています。付属高校に進級し、より高い目標の実現を目指して、学力の充実を図る併設型一貫教育を展開しています。さらに、中学終了時の希望進路実現のため、柔軟な学習指導体制をとっており、卒業年次(3学期)には、本学付属高校への進学者と外部受験者のクラスを編成し、両方に対応できるよう、適切かつ効果的な学習指導を行っています。



2. 教育活動の特色

柔らかい心と好奇心に満ちた中学時代に、本校独自の体験型学習活動を通して、高い水準の生きる力を身につけ、友情を育み、多くの感動を味わうことができます。

(1) 「知」「情」「意」を刺激する体験学習

充実した宿泊研修	心身の鍛錬・歴史文化に触れる北九ウォーク	みる・きく・しらべる
➢ 自然体験教室(1年) ➢ 古都探訪教室(2年) ➢ 海外体験教室(3年)	➢ 帆柱連山登山(1年) ➢ 八幡東区近代化遺産ウォーク(2年) ➢ 長崎街道ウォーク(3年)	➢ 中学生のための心配蘇生法(1年) ➢ 環境体験教室(1･2年) ➢ 地域に学ぶ体験教室(2年) ➢ 学術体験教室(3年)

(2) ことばを大切にし、表現する力を身につける学習

ことばを大切にする	英語力を身につける
➢ 朝の読書(プラチナ10) ➢ こころ color 運動 ➢ 学校誌『21』－勇気の風－ ➢ 体験・学習発表会	➢ 教育ソフト「すらら」を活用した英語力強化 ➢ 外国人教師による英会話授業 ➢ 英語使用を意識した授業運営 ➢ 英語スピーチコンテスト ➢ オーストラリア海外体験教室(3年生) ➢ 諸外国との国際交流事業

３．教科目標

磐石の学習体制と豊富な体験学習を軸として、人間形成と豊かな学力、基礎体力の向上を培う教育を行います。生徒一人ひとりの個性や能力を引き出し、希望進路の実現にむけて科目目標を設定し、授業運営を行っています。

科目	目標
国語	「言葉」に親しみ、「言葉」を身につけ、「言葉」によって豊かな知性や感性、人間性を育む。すべての教科学習の根源となる国語力の基礎を強固なものとするため、3年次までに漢字検定3級全員取得を目指す。文章読解力養成のため、意欲的に作文に取り組み、文章表現や論述することに対して積極的な姿勢を養う。
数学	数学的な活動を通して、数学的な知識や技能を身に付けさせるとともに、創造性や論理的思考力などの数学的な見方や考え方を伸ばす。問題解決や思考の過程を、明確かつ簡素に表現できる能力を育む。数学に対する関心・意欲を高めさせ、数学を学ぶ楽しさや数学の有用性を感じることができるようにする。3 年次には数学検定 3 級を取得できる程度までに「数学力」を伸長することを目指す。
社会	社会科に関する基礎的な知識を身に付けさせるとともに事実の背景にある事柄に気付き考えることができるような授業を展開し、自分の生活に生かしていく態度や能力を育む。地理の学習を通して、我が国や世界の諸地域の特色や相互の関連などを広い視野に立って考察し理解させる。歴史の学習を通して、我が国や世界の歴史の流れや各時代の特色を理解させ先人の考えや行動を尊重する態度を育てる。公民の学習を通して、政治や経済など現代の社会生活に関する理解を深めさせ、公民として必要な基礎的教養を培う。
理科	自然の事物・現象についての理解を深め、科学的に探求する能力の基礎と態度を育てながら、科学的な見方や考え方を養う。自然の事物・現象に積極的に関わろうとする意欲、目的を持って観察、実験に取り組む態度やその能力を育てる。
英語	英語を通して言語や文化に対する理解を深めるとともに、国際的な視野で世界の人々と協調し交流していくための資質や能力を伸ばす。進んでコミュニケーションを図ろうとする態度を育て、異文化を理解・尊重する態度を養う。英語を用いた会話、情報伝達、自己表現など実践的なコミュニケーション能力の基礎を育む。Reading,Writing,Listening,Speaking のバランスのとれた確かな英語力を身に付けさせる。
音楽	幅広く音楽を鑑賞することで、演奏の構成や表現方法などを感じ取る力を伸ばし、音楽を表現する楽しさに関心を持たせる。音楽活動の基礎的な能力を伸ばし、音楽の歴史や文化に関する理解を深める。学級合唱を通して、曲のイメージや各声部の役割を理解させるとともに、協調する大切さや表現する喜びを体感させる。平素の学習の成果を披露する場として音楽祭を位置づけ、その成功に向けて協力し、努力する姿勢を育む。
美術	身近な自然の美しさや造形性を発見できるように、観察する態度・姿勢を育てる。表現活動を通して、自分自身を見つめる力や、多様な個性や表現のよさを理解する力を育てる。社会や環境へと鑑賞の対象を広げ、鑑賞する力(視野を広げる力)を育てる。
保健体育	心と体の密接な関係を学ぶとともに、心身を磨き鍛え、体力・協力・共感・公平・公正・克己心・集中力など、何事も耐えうる心身を育成します。定期的なトレーニングを取り入れることによって、健康の保持・増進を目指す。生涯に渡ってスポーツに親しむことができる資質を養う。健康の保持増進と食事や休養について理解を深め、望ましい食習慣や生活習慣を身に付けさせる。
技術・家庭科	家族・保育・環境に配慮した生活について学ぶことで、自立・共生に必要な基礎的・基本的な知識や技術を習得させる。自分の生活から問題を発見することから、自立し他と共に生きる力を創造する力を養う。文書作成。表計算の基本操作を身につけることを通してコンピュータの操作に慣れ親しませる。
道徳	道徳の時間や教科、特別活動などの全ての教育活動を通して、人間としてよりよく生きることの実現を目指し、生徒と教師で共に考え探求しながら、道徳的価値に基づく人間としての生き方、豊かな心、道徳的実践力などを育てる。

Ⅲ. 庶務報告

1. 学校法人 九州国際大学

日　付			内　　容
			(1)理事会
平成 25 年	4 月	25 日	第 270 回(平成 25 年度第 1 回)理事会
	5 月	30 日	第 271 回(平成 25 年度第 2 回)理事会
	6 月	5 日	第 272 回(平成 25 年度第 3 回)理事会
	7 月	25 日	第 273 回(平成 25 年度第 4 回)理事会
	9 月	26 日	第 274 回(平成 25 年度第 5 回)理事会
	10 月	24 日	第 275 回(平成 25 年度第 6 回)理事会
	12 月	19 日	第 276 回(平成 25 年度第 7 回)理事会
平成 26 年	1 月	23 日	第 277 回(平成 25 年度第 8 回)理事会
	2 月	27 日	第 278 回(平成 25 年度第 9 回)理事会
	3 月	27 日	第 279 回(平成 25 年度第 10 回)理事会
			(2)評議員会
平成 25 年	5 月	30 日	第 91 回(平成 25 年度第 1 回)評議員会
	7 月	24 日	第 92 回(平成 25 年度第 2 回)評議員会
	12 月	18 日	第 93 回(平成 25 年度第 3 回)評議員会
平成 26 年	3 月	26 日	第 94 回(平成 25 年度第 4 回)評議員会
			(3)法人運営会議
平成 25 年	4 月	18 日	第 240 回(平成 25 年度第 1 回)法人運営会議
	5 月	23 日	第 241 回(平成 25 年度第 2 回)法人運営会議
	7 月	17 日	第 242 回(平成 25 年度第 3 回)法人運営会議
	9 月	19 日	第 243 回(平成 25 年度第 4 回)法人運営会議
	10 月	17 日	第 244 回(平成 25 年度第 5 回)法人運営会議
	11 月	21 日	第 245 回(平成 25 年度第 6 回)法人運営会議
	12 月	10 日	第 246 回(平成 25 年度第 7 回)法人運営会議
平成 26 年	1 月	16 日	第 247 回(平成 25 年度第 8 回)法人運営会議
	2 月	20 日	第 248 回(平成 25 年度第 9 回)法人運営会議
	3 月	19 日	第 249 回(平成 25 年度第 10 回)法人運営会議

2. 九州国際大学

日　付			内　　容
平成 25 年	4 月	1 日	エクステンションセンター講座受付開始(一般)
		2 日	在学生履修届(4/4 迄)
		4 日	新入生入学前オリエンテーション(4/5 迄)
			新入生プレイスメントテスト
		5 日	新入生修学・学生生活ガイダンス
		6 日	入学式
			大学院新入生ガイダンス
		8 日	新入生履修届・健康診断
		9 日	新入生フレッシャーズ・ミーティング(4/10 迄)
			在学生確認表配付・修正(4/10 迄)
		10 日	大学運営協議会①
		11 日	大学評議会①
			教授会
			研究科委員会
			新入生確認表配付・修正
		12 日	春学期講義開始
		15 日	大学運営協議会②
		17 日	大学評議会②
		18 日	履修届変更日
	5 月	1 日	学園創立記念日
		13 日	大学運営協議会③
			就職ゼミ出前講座(5/13～5/24 の間)
		15 日	大学評議会③
			教授会
			研究科委員会
			インターンシップオリエンテーション
		26 日	第 180 回 TOEIC 公開テスト
	6 月	3 日	大学運営協議会④
		5 日	大学評議会④
			就職活動支援講座(キャリアプラン実践)開講
		12 日	教授会
			研究科委員会
			就職活動支援講座(キャリアプラン実践)
		19 日	大学評議会⑤
			就職活動支援講座(キャリアプラン実践)
			インターシップ事前研修Ⅰ
		25 日	学内企業合同面談会
		26 日	就職活動支援講座(キャリアプラン実践)
			インターシップ事前研修Ⅱ
		29 日	第1回オープンキャンパス
	7 月	1 日	大学運営協議会⑤
		3 日	大学評議会⑥
			就職活動支援講座(キャリアプラン実践)
			就職対策テスト
		6 日	インターシップマナー研修Ⅰ
		10 日	教授会
			法学研究科委員会
			就職活動支援講座(キャリアプラン実践)
		13 日	前田祇園山笠巡幸(7/13～7/15)

			インターシップマナー研修Ⅱ
		17 日	大学運営協議会⑥
			大学評議会⑦
			企業政策研究科委員会
			就職活動支援講座(キャリアプラン実践)
		20 日	企業政策研究科秋期入学試験
			第 2 回オープンキャンパス
		21 日	第 182 回 TOEIC 公開テスト
		24 日	企業政策研究科委員会
			就職活動支援講座(キャリアプラン実践)
		26 日	企業政策研究科秋期合格発表
	8 月	1 日	春学期講義終了
		2 日	学部春学期定期試験(8/8 迄)
			大学院補講期間(8/8 迄)
		4 日	第 3 回オープンキャンパス
		20 日	寺子屋プロジェクト(筆記試験対策講座)開講
		23 日	AO入試第 1 期
		29 日	春学期単位照合
		31 日	第 4 回オープンキャンパス
	9 月	2 日	春学期追・再試験(9/3 迄)
		4 日	大学運営協議会⑦
			大学評議会⑧
			就職試験対策テスト
		9 日	就活ウォーミングアップ講座(9/10 迄)
		10 日	教授会(卒業判定)
			法学研究科委員会
			企業政策研究科委員会(修了判定)
		11 日	成績表配付・履修説明(9/12 迄)
			就職試験対策テスト
		14 日	法学研究科入試(秋期)
		17 日	春学期卒業証書・学位記授与式
		18 日	法学研究科委員会(合否判定)
			秋学期履修届(9/20 迄)
		20 日	秋学期入学式
			秋入学生修学ガイダンス・履修届
			法学研究科入試(秋期)合格発表
		21 日	AO入試第2期
		25 日	大学運営協議会⑧
			大学評議会⑨
			確認表配付・修正(9/26 迄)
		27 日	秋学期講義開始
		29 日	第 183 回 TOEIC 公開テスト
	10 月	2 日	就職活動支援講座(キャリアプラン実践)
		3 日	履修届変更日
		5 日	保護者面談会(本学)
			保護者後援会総会
		7 日	就職ゼミ出前講座 10/7～10/18 の間)
		8 日	入試広報員会(合否判定)
		9日	教授会(合否判定)
			研究科委員会
			就職活動支援講座(キャリアプラン実践)
			インターシップ事後研修
		11 日	合格発表
		13 日	保護者面談会(熊本)
		14 日	通常講義
			保護者面談会(鹿児島)
			第 5 回オープンキャンパス
		16 日	大学運営協議会⑨
			大学評議会⑩
			就職活動支援講座(キャリアプラン実践)
		20 日	保護者面談会(長崎)
		21 日	大学運営協議会⑩
		23 日	就職活動支援講座(キャリアプラン実践)
		26 日	AO入試第 3 期
		30 日	国際関係学部観光ビジネスコース　第 4 回観光シンポジウム
			就職活動支援講座(キャリアプラン実践)
	11 月	2 日	まつり起業祭八幡(11/4 迄)
		4 日	通常講義
		6 日	就職活動支援講座(キャリアプラン実践)
		13 日	大学運営協議会⑪
			大学評議会⑪
			就職活動支援講座(キャリアプラン実践)
			研究科委員会
		16 日	KIU 杯第 1 回高校生英語スピーチコンテスト(本選大会)
		17 日	推薦入試(前期)
		19 日	入試広報委員会(合否判定)
		20 日	教授会(合否判定)
		22 日	合格発表
		23 日	大学祭(11/24 迄)
			第 2 回 KIU ハングルスピーチコンテスト
		25 日	大学運営協議会⑫
		27 日	大学評議会⑫
	12 月	2 日	大学運営協議会⑬
			学内業界研究セミナー(12/2～12/20 の間)
		4 日	大学評議会⑬
		11 日	教授会
			研究科委員会

		18 日	大学運営協議会⑭
		21 日	推薦入試(後期)
			留学生入試(前期)
		23 日	通常講義
		24 日	入試広報委員会(合否判定)
		25 日	教授会(合否判定)
			学部講義終了
		27 日	合格発表
平成 26 年	1 月	9 日	講義再開
		12 日	第 187 回TOEIC公開テスト
		15 日	教授会
			研究科委員会
		17 日	就活宿泊研修(1/17～1/18)
		18 日	大学入試センター試験(19 日迄)
		20 日	大学運営協議会⑮
		22 日	大学評議会⑭
		27 日	学部講義終了
		28 日	学部秋学期定期試験(2/3 迄)
			大学院補講期間(2/3 迄)
	2 月	5 日	付属高校入学試験
		6 日	学内企業合同面談会
		7 日	一般入試(前期)
		12 日	入試広報委員会(合否判定)
			秋学期採点締切(正午)
		13 日	教授会(合否判定)
		15 日	合格発表
		17 日	大学運営協議会⑯
		19 日	大学評議会⑮
			研究科委員会
		20 日	AO入試第4期
		21 日	単位照合
		22 日	法学研究科入試(春期)
			企業政策研究科春期入学試験
		24 日	秋学期追・再試験(2/25 迄)
		26 日	研究科委員会(合否判定)
		27 日	留学生入試(後期)
			編・転入学試験
		28 日	法学研究科入試(春期)合格発表
			企業政策研究科春期入学試験合格発表
	3 月	3 日	大学運営協議会⑰
		4 日	入試広報委員会(合否判定)
			大学評議会⑯
		5 日	教授会(卒業判定)(合否判定)
			法学研究科委員会(合否判定・修了判定)
			企業政策研究科委員会(修了判定)
		7 日	合格発表
		10 日	大学運営協議会⑱
		12 日	大学評議会⑰
		16 日	第 188 回TOEIC公開テスト
		17 日	一般入試後期
		18 日	入試広報委員会(合否判定)
		19 日	教授会(合否判定)
		21 日	卒業証書・学位記授与式
		22 日	合格発表
		24 日	大学運営協議会⑲
			エクステンションセンター講座受付開始(在学生)
		25 日	入試広報委員会(合否判定)
			教授会(法学部、合否判定)
		26 日	大学評議会⑱
			教授会(経済学部・国際関係学部、合否判定)
		27 日	合格発表
		29 日	第 6 回オープンキャンパス
		31 日	エクステンションセンター講座受付開始(一般の方)

3. 九州国際大学付属高等学校

日　付			内　　容
平成 25 年	4 月	1 日	新任教員研修、辞令交付、会計監査
		4 日	職員会議
		8 日	始業式
		9 日	第 56 回入学式
		10 日	対面式、オリエンテーション(1 年)、生徒面談週間(2・3 年)　～20 日
		11 日	生徒健康診断
		12 日	身体測定、内科検診・歯科検診　3 年生実力考査　2 年生特待生授与式
		18 日	新入生研修(ｸﾞﾛｰﾊﾞﾙｱﾘｰﾅ)　～20 日
		19 日	人権学習(2 年)
		22 日	1 年生代休
		23 日	中高運営協議会、運営委員会
		26 日	避難訓練
		30 日	運営委員会
	5 月	1 日	学園創立記念日
		2 日	親睦遠足
		7 日	中高運営協議会
		8 日	心臓検診(1年)
		9 日	結核検診(1年)

		15 日	父母教師会監査
		16 日	喫煙薬物乱用防止講座、職員会議
		17 日	付属学校歓迎会
		20 日	中高運営協議会
		21 日	父母教師会定例総会、保護者進路ガイダンス、中間考査 ～24 日
		23 日	法人運営委員会、職員健康診断～24 日
		24 日	交通安全指導(1 年)(自転車通学者)
		27日	前期教育実習開始
		28 日	労働基準監督署視察
		30 日	理事会、職員会議、ラブアースクリーン運動
	6 月	1日	文化祭(第 4 回咲橘祭)
		3 日	文化祭代休
		4 日	中高運営協議会
		5 日	実力テスト(2･3 年)
		6 日	実力テスト(3 年)
		12 日	献血
		14 日	父母教師会新旧役員会
		22 日	大学進学説明会
		27 日	全教研懇談会
		28 日	期末考査 ～4 日
	7 月	8 日	クラスマッチ ～9 日
		10 日	普通救命講習会 ～13 日
		14 日	終業式
		16 日	保護者会(7 月 18 日迄)
		20 日	夏期課外授業前期 ～25 日 出前授業
		26 日	登校日
		28 日	第 1 回オープンスクール
	8 月	1 日	夏期課外授業中期 ～3 日
		4 日	2 年生行橋夏季学習合宿 ～8 日
		5 日	事務一斉休暇 ～18 日
		6 日	3 年生グローバルアリーナ夏季学習合宿～10 日
		17 日	私学展 ～18 日
		18 日	登校日、夏期課外授業後期 ～24 日
		20 日	韓国姉妹校培花女子高校訪問 ～25 日
		24 日	第 2 回大学進学説明会
		29 日	始業式
		31 日	第 2 回オープンスクール (台風のため 9/7 延期)
	9 月	1 日	ネッツ塾
		3 日	中高運営協議会
		6 日	トライアスロン 3 年生選手県知事訪問･市長訪問
		7 日	第 2 回オープンスクール
		12 日	職員会議
		19 日	個人面談週間 ～25 日
		21 日	体育祭
		24 日	体育祭代休
		25 日	塾説明会KIUホール
		28 日	出前講義、講師採用試験
	10 月	3 日	学年会議
		4 日	韓国研修説明会
		5 日	第 3 回オープンスクール
		7 日	下関地区中学校説明会
		9 日	中間考査 ～15 日
		17 日	職員会議
		18 日	人権学習(1 年)
		22 日	運営委員会
		24 日	職員会議
	11 月	5 日	運営会議
		9 日	第 4 回オープンスクール
		12 日	運営会議
		19 日	運営会議
		21 日	職員会議
		23 日	福岡県高校サッカー選手権決勝応援
		24 日	サッカー選手権決勝応援振り替え
		26 日	期末考査～12 月 2 日
		27 日	第 4 回教職員研修
		30 日	父母教師会会議
	12 月	3 日	中高運営協議会
		10 日	運営委員会、第 3 回献血
		11 日	保護者会 ～13 日
		17 日	終業式
		18 日	冬期課外授業 ～28 日
		21 日	付属学校忘年会
		23 日	倍花高校訪問～25 日
		27 日	事務仕事納
		28 日	課外終了
平成 26 年	1 月	4 日	冬期課外授業 ～7 日
		8 日	始業式
		9 日	1･2 年実力考査
		14 日	願書受付 ～15 日
		18 日	センター試験 ～19 日
		21 日	運営委員会、職員会議
		28 日	推薦入試
		30 日	推薦入試合格発表
	2 月	5 日	一般入学試験
		10 日	一般合格発表 一次手続き ～19 日
		13 日	職員会議
		18 日	中高運営協議会

		20 日	学年末考査 ～26 日
		27 日	暴力排除講演会(1･2 年)
	3 月	1 日	第 54 回卒業式
		2 日	2 年生修学旅行 ～6 日
		3 日	北九州市補助金監査
		14 日	携帯電話マナー講習会
		18 日	二次手続き(18･19 日いずれか)
		20 日	終了式
		21 日	新 2･3 年生 難関･S特進クラス春季学習合宿 ～25 日
		26 日	新入生入学説明会

4. 九州国際大学付属中学校･一貫部

日 付			内 容
平成 25 年	4 月	5 日	始業式
		6 日	入学式
		8 日	対面式
		10 日	身体測定
		20 日	AED講習会
		22 日	個人面談(至 4 月 24 日)
		27 日	授業参観
			青風会総会
			学級懇談会
			特別奨学生伝達式
	5 月	1 日	北九ウォーク(遠足)
			学園創立記念日
		21 日	中学中間考査(至 5 月 22 日)
			高校中間考査(至 5 月 24 日)
		25 日	月例テスト(中学生)
		31 日	学習発表会
	6 月	1 日	文化祭
		16 日	オープンスクール
		24 日	期末考査(至 6 月 27 日)
		29 日	特別保護者会(1.3.6 年)
			月例テスト(2 年)
			思春期講演会
	7 月	3 日	校長面接(3 年)(至 7 月 12 日)
		10 日	自然体験教室(1 年生)(至 7 月 12 日)
			環境体験教室(2 年)
			学術体験教室(3 年)(於九国大)
		19 日	終業式
		20 日	夏の学校見学ツアー
		20 日	中学前期夏季課外授業(至 7 月 30 日)
		22 日	高校前期夏季課外授業(至 7 月 30 日)
			保護者面談(至 7 月 24 日)
			家庭訪問(1 年生)(至 7 月 31 日)
			チャレンジイングリッシュ①
		24 日	チャレンジイングリッシュ②
		26 日	チャレンジイングリッシュ③
		29 日	チャレンジイングリッシュ④
		30 日	月例テスト(中学生)
			転入考査
	8 月	1 日	開心塾理科実験教室
		5 日	K点突破学習会(6 年)(至 8 月 9 日)
		17 日	私学展(至 8 月 18 日)
		21 日	後期夏季課外授業(至 8 月 29 日)
			チャレンジイングリッシュ⑤
		23 日	転入考査
			チャレンジイングリッシュ⑥
		26 日	学術体験教室(3 年)(於九工大)
			チャレンジイングリッシュ⑦
		28 日	チャレンジイングリッシュ⑧
		29 日	月例テスト(中学生)
	9 月	1 日	始業式
		7 日	夏休み体験発表会(1･2 年)
			特別保護者会(3 年)
		14 日	体育祭
		20 日	体験発表会(2 年)
		21 日	体験発表会(1 年)
		25 日	塾対象説明会
			個人面談(至 9 月 27 日)
		28 日	月例テスト(1.2 年)
	10 月	4 日	体験発表会(2 年)
		5 日	チャレンジイングリッシュ⑨
		8 日	中学中間考査(至 10 月 9 日)
			高校中間考査(至 10 月 11 日)
		18 日	海外体験教室(至 10 月 24 日)
		20 日	学校説明会
			九国プレ①
		23 日	暴力団排除教室(2 年)
		26 日	九国プレ②
		30 日	校長面接(3 年)(至 11 月 8 日)
	11 月	1 日	市役所探訪(2 年)
		5 日	研修週間(至 11 月 12 日)
		16 日	秋の見学ツアー

		21 日	期末考査(至 11 月 26 日)
	12 月	6 日	音楽祭
		13 日	マラソン大会
		16 日	入学願書前期受付開始(至 12 月 26 日)
		18 日	保護者会(至 12 月 20 日)
		21 日	終業式
		24 日	K点突破学習会(3 年)(至 12 月 26 日)
		25 日	転入考査
平成 26 年	1 月	6 日	入学願書後期受付(至 1 月 9 日)
		8 日	始業式
		11 日	入学試験
		16 日	合格発表
		17 日	百人一首大会
		18 日	特別保護者会(2 年)
		24 日	保護者会(6 年)
	2 月	5 日	古都探訪教室(2 年)(至 2 月 7 日)
		11 日	新入生説明会
		20 日	学年末考査(至 2 月 25 日)
	3 月	1 日	一貫部同窓会入会式
		2 日	一貫部卒業証書授与式
		8 日	英語プレゼンテーションコンテスト
		11 日	自分発表会(3 年)
		12 日	クラスマッチ
		14 日	中学同窓会入会式
		15 日	中学卒業証書授与式
		17 日	K点突破学習会(2 年)(至 3 月 19 日)
		19 日	月例テスト(2 年)
		20 日	修了式
		21 日	新入生オリエンテーション
		25 日	転入考査

Ⅳ. 卒業者数及び就職・活動結果

1. 九州国際大学

(1) 卒業・修了者数

[大学学部]

学 部	学 科	H25.9 月卒業	H26.3 月卒業
法学部	法律学科	4	146
	総合実践法学科	1	0
経済学部	経済学科	9	145
	経営学科	18	85
国際関係学部	国際関係学科	9	56
計		41	432

[大学院]

研究科	専 攻	H25.9 月卒業	H26.3 月卒業
企業政策研究科	企業政策専攻	3	0
法学研究科	法律学専攻	0	7
計		3	7

(2) 平成 25 年度就職状況

【地域別就職状況】

地域	人数	割合%
福岡	79	25.5%
北九州	85	27.4%
佐賀	4	1.3%
熊本	5	1.6%
長崎	4	1.3%
鹿児島	5	1.6%
大分	8	2.6%
宮崎	8	2.6%
沖縄	2	0.6%
山口	13	4.2%
中国	6	1.9%
四国	2	0.6%
近畿	20	6.5%
東海・信越	14	4.5%
関東	53	17.1%
海外	1	0.3%
その他	1	0.3%
総 計	310	100.0%

【業種別就職状況】

業種	人数	割合%
農林水産業	1	0.3%
建設業	11	3.5%
製造業	33	10.6%
電気・ガス・熱供給・水道	2	0.6%
情報通信業	5	1.6%
運輸業	18	5.8%
卸売・小売業	109	35.2%
金融・保険業	9	2.9%
不動産業	15	4.8%
飲食店・宿泊業	19	6.1%
医療・福祉	19	6.1%
教育・学習支援業	14	4.5%
複合サービス事業	2	0.6%
サービス業	34	11.0%
公務員	19	6.1%
総 計	310	100.0%

【地域別求人社数】

地域	社数	割合%
福岡	258	25.0%
北九州	83	8.0%
佐賀	21	2.0%
熊本	26	2.5%
長崎	17	1.6%
鹿児島	24	2.3%
大分	30	2.9%
宮崎	15	1.5%
沖縄	10	1.0%
山口	42	4.1%
中国	93	9.0%
四国	14	1.4%
近畿	89	8.6%
東海・信越	56	5.4%
関東	252	24.4%
海外	0	0.0%
その他	4	0.4%
総 計	1,034	100.0%

2. 九州国際大学付属高等学校・付属中学校

(1) 卒業者数(平成 26 年 3 月)

部 門		卒業者数
付属中学校		73
付属高等学校	共学部	595
	一貫部	23
	計	618

(2) 主な部活動の成績

[高等学校]

クラブ名	実 績
陸上部	第 64 回全国高等学校総合体育大会 個人出場
ウェイトリフティング部	第 60 回全国高等学校総合体育大会 男子個人出場 第 15 回全国高等学校女子選手権大会 個人出場
サッカー部	第 48 回全国高等学校総合体育大会 出場
バドミントン部	第 48 回全九州高等学校体育大会 (男子 3 位・女子優勝) 第 64 回全国高等学校総合体育大会バドミントン競技大会 (男子 3 年連続 17 回目・女子 17 年連続 30 回)
体操部	第 64 回全国高等学校総合体育大会 個人出場
水泳部	第 36 回 全国JOCジュニアオリンピック春季大会 個人出場
柔道部	第 62 回全国高等学校総合体育大会 個人出場

[中学校]

クラブ名	実 績
バドミントン部	第 42 回九州中学校バドミントン競技大会女子団体の部 優勝 (女子個人の部 ダブルス 準優勝・3 位) (女子個人の部 シングルス 優勝・3 位) 第 43 回全国中学校バドミントン大会女子団体の部 準優勝 (女子個人の部 ダブルス ベスト 16) (女子個人の部 シングルス ベスト 8)

(3) 平成 25 年度進学合格実績 （平成 26 年 3 月 31 日現在）

[高等学校]

国公立大学　計 143 名

大学名	人数	大学名	人数	大学名	人数
筑波大学	2	九州大学	10	兵庫県立大学	1
東京学芸大学	1	九州工業大学	17	神戸市外国語大学	1
横浜国立大学	2	福岡教育大学	5	岡山県立大学	3
信州大学	2	佐賀大学	4	広島市立大学	1
鳥取大学	1	長崎大学	9	下関市立大学	3
岡山大学	2	熊本大学	7	山口県立大学	1
広島大学	3	大分大学	4	高知工科大学	3
山口大学	12	宮崎大学	1	北九州市立大学	30
徳島大学	1	鹿児島大学	5	九州歯科大学	2
香川大学	1	高崎経済大学	1	福岡県立大学	5
高知大学	1	京都府立大学	1	名桜大学	1

国立準大学　計 26 名

大学名	人数	大学名	人数
防衛大学校(2 次)	19	その他	7

私立大学等　計 853 名

大学名	人数	大学名	人数	大学名	人数
青山学院大学	3	法政大学	5	近畿大学	12
学習院大学	1	明治大学	8	広島修道大学	2
慶應義塾大学	2	立教大学	2	久留米大学	4
国際基督教大学	1	早稲田大学	4	産業医科大学	5
専修大学	1	南山大学	1	西南学院大学	21
中央大学	3	京都産業大学	1	福岡大学	104
東京農業大学	5	同志社大学	6	福岡歯科大学	2
東京理科大学	2	同志社女子大学	1	九州国際大学	287
東洋大学	2	立命館大学	17	その他	343
日本大学	4	関西大学	4		

短大・専門学校・就職等　計 126 名

大学名	人数	大学名	人数	大学名	人数
短期大学	41	専門学校	76	就職・公務員	9

[中学校]

公立高校　計 26 名

高校名	人数	高校名	人数	高校名	人数
小倉	1	東筑	8	折尾	1
戸畑	1	八幡(理数)	3	新宮	1
小倉南	1	八幡(普通)	7	愛知県立岡崎西高校	1
北九州市立	1	北筑	1		

私立高校　計 95 名

高校名	人数	高校名	人数	高校名	人数
青雲(長崎)	1	九国大付属【準特進】	9	自由ヶ丘高校	9
弘学館(佐賀)	2	九国大付属【進学】	19	高稜	1
早稲田佐賀 (佐賀)	4	九国大付属【ﾄｯﾌﾟｱｽﾘｰﾄ】	8	折尾愛真	1
九国大付属【難関】	3	敬愛	1	クラーク国際記念	1
九国大付属【S特】	8	西南女学院	2	名城大学附属(愛知)	1
九国大付属【特進】	24	東筑紫学園	1		

Ⅴ. 財務の概要

1. 資金収支計算書

平成 25 年 4 月 1 日から
平成 26 年 3 月 31 日まで

（単位 円）

収 入 の 部			
科　　目	予　算	決　算	差　異
学生生徒等納付金収入	2,482,462,000	2,484,089,700	△ 1,627,700
手数料収入	71,564,000	72,180,840	△ 616,840
寄付金収入	2,500,000	4,694,000	△ 2,194,000
補助金収入	988,681,000	988,682,436	△ 1,436
（国庫補助金収入）	295,158,000	295,158,000	0
（地方公共団体補助金収入）	693,063,000	693,064,686	△ 1,686
（その他の補助金収入）	460,000	459,750	250
資産運用収入	70,900,000	71,500,575	△ 600,575
資産売却収入	200,000,000	200,000,000	0
事業収入	88,732,000	89,708,773	△ 976,773
雑収入	229,944,000	244,548,140	△ 14,604,140
借入金等収入	1,663,000,000	1,663,000,000	0
前受金収入	357,900,000	373,189,808	△ 15,289,808
その他の収入	324,297,754	373,529,791	△ 49,232,037
資金収入調整勘定	△ 605,616,200	△ 659,153,707	53,537,507
前年度繰越支払資金	2,146,621,554	2,146,621,554	
収　入　の 部　合　計	8,020,986,108	8,052,591,910	△ 31,605,802

（ ）内は、内数

（単位 円）

支 出 の 部			
科　　目	予　算	決　算	差　異
人件費支出	2,367,783,000	2,360,893,022	6,889,978
教育研究経費支出	816,439,000	786,997,710	29,441,290
管理経費支出	426,478,000	408,634,574	17,843,426
借入金等利息支出	10,378,000	9,836,751	541,249
借入金等返済支出	1,358,540,000	1,358,540,000	0
施設関係支出	262,205,000	259,204,300	3,000,700
設備関係支出	121,394,000	121,073,103	320,897
資産運用支出	50,000,000	100,818,856	△ 50,818,856
その他の支出	45,700,367	136,120,454	△ 90,420,087
［予備費］	20,000,000		20,000,000
資金支出調整勘定	△ 29,259,614	△ 39,420,061	10,160,447
次年度繰越支払資金	2,571,328,355	2,549,893,201	21,435,154
支　出　の 部　合　計	8,020,986,108	8,052,591,910	△ 31,605,802

2. 消費収支計算書

平成 25 年 4 月 1 日から

平成 26 年 3 月 31 日まで

（単位 円）

消費収入の部			
科　　目	予　算	決　算	差　異
学生生徒等納付金	2,482,462,000	2,484,089,700	△ 1,627,700
手数料	71,564,000	72,180,840	△ 616,840
寄付金	2,500,000	13,825,938	△ 11,325,938
補助金	988,681,000	988,682,436	△ 1,436
（国庫補助金）	295,158,000	295,158,000	0
（地方公共団体補助金）	693,063,000	693,064,686	△ 1,686
（その他の補助金）	460,000	459,750	250
資産運用収入	70,900,000	71,500,575	△ 600,575
資産売却差額	0	27,075,000	△ 27,075,000
事業収入	88,732,000	89,708,773	△ 976,773
雑収入	233,568,000	251,611,780	△ 18,043,780
帰属収入合計	3,938,407,000	3,998,675,042	△ 60,268,042
基本金組入額合計	△ 112,600,000	△ 66,156,899	△ 46,443,101
消費収入の部合計	3,825,807,000	3,932,518,143	△ 106,711,143

（ ）内は、内数

（単位 円）

消費支出の部			
科　　目	予　算	決　算	差　異
人件費	2,334,452,000	2,323,553,151	10,898,849
教育研究経費	1,173,147,000	1,147,901,363	25,245,637
管理経費	495,910,000	471,221,591	24,688,409
借入金等利息	10,378,000	9,836,751	541,249
資産処分差額	275,679,000	275,678,277	723
	(16,756,000)		
［予備費］	3,244,000		3,244,000
消費支出の部合計	4,292,810,000	4,228,191,133	64,618,867
当年度消費支出超過額	467,003,000	295,672,990	
前年度繰越消費支出超過額	5,151,171,898	5,151,171,898	
基本金取崩額	175,768,000	195,026,615	
翌年度繰越消費支出超過額	5,442,406,898	5,251,818,273	

※ 注記　1. 予備費使用

不動産資産処分差額	5,768,000	円
その他の資産処分差額	10,988,000	円

3. 貸借対照表

平成 26 年 3 月 31 日

（単位　円）

資　産　の　部			
科　　目	本年度末	前年度末	増　　減
固　定　資　産	**17,069,315,288**	**17,526,931,134**	**△457,615,846**
有形固定資産	14,713,143,954	15,022,563,504	△309,419,550
土地	4,912,722,331	4,166,653,523	746,068,808
建物	6,973,323,493	7,494,503,650	△ 521,180,157
構築物	555,297,585	404,005,911	151,291,674
教育研究用機器備品	425,765,233	370,707,262	55,057,971
その他の機器備品	50,186,962	59,565,367	△9,378,405
図書	1,788,462,623	1,774,692,744	13,769,879
車輌	7,385,727	8,326,539	△940,812
建設仮勘定	0	744,108,508	△744,108,508
その他の固定資産	2,356,171,334	2,504,367,630	△148,196,296
ソフトウェア	358,680	589,260	△ 230,580
電話加入権	3,202,536	3,202,536	0
敷金	14,450,000	14,450,000	0
有価証券	0	200,000,000	△200,000,000
長期貸付金	760,000	1,026,000	△266,000
退職給与引当特定資産	972,822,993	997,826,432	△ 25,003,439
減価償却引当特定資産	1,329,762,605	1,252,458,882	77,303,723
預託金	34,814,520	34,814,520	0
流　動　資　産	**2,975,893,366**	**2,513,583,295**	**462,310,071**
現金預金	2,549,893,201	2,146,621,554	403,271,647
未収入金	267,725,507	297,817,219	△30,091,712
貯蔵品	158,934	268,410	△ 109,476
短期貸付金	798,000	941,000	△ 143,000
修学・研修旅行費預り資産	65,319,767	64,748,463	571,304
前払金	3,496,919	2,576,614	920,305
立替金	608,380	0	608,380
仮払金	87,892,658	610,035	87,282,623
資　産　の　部　合　計	**20,045,208,654**	**20,040,514,429**	**4,694,225**

（単位　円）

負　債　の　部			
科　　目	本年度末	前年度末	増　　減
固　定　負　債	**1,960,139,733**	**1,381,730,064**	**578,409,669**
長期借入金	985,470,000	361,010,000	624,460,000
退職給与引当金	972,822,993	1,017,226,504	△ 44,403,511
長期未払金	1,846,740	3,493,560	△1,646,820
流　動　負　債	**638,832,435**	**983,031,788**	**344,199,353**
短期借入金	105,540,000	425,540,000	△320,000,000
短期未払金	38,490,267	43,165,367	△4,675,100
前受金	373,189,808	391,668,200	△ 18,478,392
修学・研修旅行費預り金	65,741,767	65,220,463	521,304
預り金	55,870,593	57,437,758	△ 1,567,165
負　債　の　部　合　計	**2,598,972,168**	**2,364,761,852**	**234,210,316**
基　本　金　の　部			
科　　目	本年度末	前年度末	増　　減
第 1 号基本金	22,301,054,759	22,429,924,475	△ 128,869,716
第 4 号基本金	397,000,000	397,000,000	0
基　本　金　の　部　合　計	**22,698,054,759**	**22,826,924,475**	**△ 128,869,716**
消　費　収　支　差　額　の　部			
科　　目	本年度末	前年度末	増　　減
翌年度繰越消費支出超過額	5,251,818,273	5,151,171,898	100,646,375
消費収支差額の部合計	**△ 5,251,818,273**	**△ 5,151,171,898**	**△ 100,646,375**
科　　目	本年度末	前年度末	増　　減
負債の部基本金の部及び消費収支差額の部合計	**20,045,208,654**	**20,040,514,429**	**4,694,225**

4. 財産目録

平成 26 年 3 月 31 日

（単位 円）

摘　　要 資 産 の 部		金　　額
1. 固 定 資 産		17,069,315,288
有形固定資産		14,713,143,954
土地	168,383.99 ㎡	4,912,722,331
建物	77,037.86 ㎡	6,973,323,493
構築物	643 点	555,297,585
教育研究用機器備品	29,792 点	425,765,233
その他の機器備品	4,484 点	50,186,962
図書	501,894 冊	1,788,462,623
車輌	バス 3 台、乗用車 1 台、マイクロバス 1 台、軽トラック 2 台	7,385,727
その他の固定資産		2,356,171,334
ソフトウェア	学費管理システム	358,680
電話加入権	電話 45 本	3,202,536
敷金	文化交流センター機械警備保証金他	14,450,000
長期貸付金	学内貸与奨学金	760,000
退職給与引当特定資産	福岡銀行期限前償還条項付無担保社債他	972,822,993
減価償却引当特定資産	CDC IXIS Capital Markets ユーロ円債他	1,329,762,605
預託金	(社)福岡県私学教育振興会	34,814,520
2. 流 動 資 産		2,975,893,366
現金	手許有高	404,221
預金	福岡銀行、西日本シティ銀行他	2,549,488,980
未収入金	授業料、教育充実費他	267,725,507
貯蔵品	切手・葉書他	158,934
短期貸付金	学内貸与奨学金	798,000
修学・研修旅行費預り資産	修学旅行費積立金	65,319,767
前払金	労災・雇用保険料他	3,496,919
立替金	私学共済貸付償還立替	608,380
仮払金	業者負担分光熱水費他	87,892,658
資 産 の 部 合 計		20,045,208,654

（単位 円）

摘　　要 負 債 の 部		金　　額
1. 固 定 負 債		1,960,139,733
長期借入金	日本私立学校振興・共済事業団、福岡銀行	985,470,000
退職給与引当金		972,822,993
長期未払金	㈱トヨタレンタリース博多他	1,846,740
2. 流 動 負 債		638,832,435
短期借入金	日本私立学校振興・共済事業団、福岡銀行	105,540,000
短期未払金	日本私立学校振興・共済事業団他	38,490,267
前受金	授業料、入学金他	373,189,808
修学・研修旅行費預り金	修学旅行費積立金	65,741,767
預り金	日本私立学校振興・共済事業団掛金個人負担分他	55,870,593
負 債 の 部 合 計		2,598,972,168
純　資　産		17,446,236,486

5. 財務比率表

（単位：千円・%）

比 率	算式（×100）	平成 19 年度		平成 20 年度		平成 21 年度		平成 22 年度		平成 23 年度		平成 24 年度		平成 25 年度	
固定資産構成比率	固定資産	20,652,901	94.5	19,139,356	90.6	18,781,861	91.0	17,488,667	87.2	17,116,470	86.7	17,526,931	87.5	17,069,315	85.2
	総資産	21,843,503		21,136,392		20,649,110		20,058,626		19,741,870		20,040,514		20,045,208	
流動資産構成比率	流動資産	1,190,602	5.5	1,997,035	9.4	1,867,248	9.0	2,569,959	12.8	2,625,399	13.3	2,513,583	12.5	2,975,893	14.8
	総資産	21,843,503		21,136,392		20,649,110		20,058,626		19,741,870		20,040,514		20,045,208	
固定負債構成比率	固定負債	2,034,192	9.3	1,831,535	8.7	1,714,963	8.3	1,594,268	7.9	1,467,873	7.4	1,381,730	6.9	1,960,139	9.8
	総資産	21,843,503		21,136,392		20,649,110		20,058,626		19,741,870		20,040,514		20,045,208	
流動負債構成比率	流動負債	952,788	4.4	667,532	3.2	698,214	3.4	706,056	3.5	634,584	3.2	983,032	4.9	638,832	3.2
	総資産	21,843,503		21,136,392		20,649,110		20,058,626		19,741,870		20,040,514		20,045,208	
自己資金構成比率	基本金±消費収支差額	18,856,522	86.3	18,637,323	88.2	18,235,932	88.3	17,758,301	88.5	17,639,411	89.4	17,675,753	88.2	17,446,236	87.0
	総資産	21,843,503		21,136,392		20,649,110		20,058,626		19,741,870		20,040,514		20,045,208	
他人資金構成比率	固定負債＋流動負債	2,986,980	13.7	2,499,067	11.8	2,413,178	11.7	2,300,324	11.5	2,102,458	10.6	2,364,762	11.8	2,598,972	13.0
	総資産	21,843,503		21,136,392		20,649,110		20,058,626		19,741,870		20,040,514		20,045,208	
前受金流動比率	現金＋預金	862,596	191.2	1,749,117	456.3	1,732,542	414.4	2,398,102	555.6	2,356,007	578.3	2,146,622	548.1	2,549,893	683.3
	前受金	451,107		383,301		418,111		431,631		407,424		391,668		373,189	
流動比率	流動資産	1,476,489	125.0	1,997,035	299.2	1,867,248	267.4	2,569,959	364.0	2,625,399	413.7	2,513,583	255.7	2,975,893	465.8
	流動負債	1,079,112		667,532		698,214		706,056		634,585		983,032		638,832	
固定比率	固定資産	20,652,901	109.5	19,139,356	102.7	18,781,861	103.0	17,488,667	98.5	17,116,470	97.0	17,526,931	99.2	17,069,315	97.8
	基本金±消費収支差額	18,856,522		18,637,323		18,235,932		17,758,301		17,639,411		17,675,753		17,446,236	
固定長期適合率	固定資産	20,652,901	98.9	19,139,356	93.5	18,781,861	94.1	17,488,667	90.4	17,116,470	89.6	17,526,931	92.0	17,069,315	88.0
	固定負債＋基本金±消費収支	20,890,715		20,468,859		19,950,895		19,352,570		19,107,285		19,057,483		19,406,376	
負債比率	固定負債＋流動負債	2,986,980	15.8	2,499,067	13.4	2,413,178	13.2	2,300,324	13.0	2,102,458	11.9	2,364,762	13.4	2,598,972	14.9
	基本金±消費収支差額	18,856,522		18,637,323		18,235,932		17,758,301		17,639,411		17,675,753		17,446,236	

6. 財務比較表

（単位：千円・%）

科　目	平成19年度			平成20年度			平成21年度			平成22年度			平成23年度			平成24年度			平成25年度		
	金　額	帰属収入に対する比率	趨勢率	金　額	帰属収入に対する比率	趨勢率	金　額	帰属収入に対する比率	趨勢率	金　額	帰属収入に対する比率	趨勢率	金　額	帰属収入に対する比率	趨勢率	金　額	帰属収入に対する比率	趨勢率	金　額	帰属収入に対する比率	趨勢率
消費収入の部																					
学生生徒等納付金	2,981,457	67.9	100.0	2,638,200	67.0	88.5	2,337,039	68.0	78.4	2,291,641	65.8	76.9	2,368,974	62.0	79.5	2,444,772	61.3	82.0	2,484,090	62.1	83.3
手数料	61,518	1.4	100.0	53,977	1.4	87.7	71,108	2.1	115.6	73,537	2.1	119.5	77,847	2.0	126.5	75,163	1.9	122.2	72,181	1.8	117.3
寄付金	17,049	0.4	100.0	10,390	0.3	60.9	4,515	0.1	26.5	5,527	0.2	32.4	8,125	0.2	47.7	14,829	0.4	87.0	13,826	0.3	81.1
補助金	913,756	20.8	100.0	891,028	22.6	97.5	807,175	23.5	88.3	858,947	24.7	94.0	956,959	25.0	104.7	999,935	25.1	109.4	988,682	24.7	108.2
資産運用収入	78,276	1.8	100.0	64,947	1.6	83.0	62,040	1.8	79.3	60,553	1.7	77.4	61,492	1.6	78.6	60,813	1.5	77.7	71,500	1.8	91.3
資産売却差額	—	—	—	—	—	—	348	—	—	1,233	—	—	—	—	—	—	—	—	27,075	—	—
事業収入	72,746	1.7	100.0	81,962	2.1	112.7	83,588	2.4	114.9	78,169	2.2	107.5	100,489	2.6	138.1	98,036	2.5	134.8	89,709	2.2	123.3
雑収入	266,043	6.1	100.0	199,086	5.1	74.8	69,599	2.0	26.2	114,082	3.3	42.9	248,462	6.5	93.4	293,611	7.4	110.4	251,612	6.3	94.6
帰属収入合計	4,390,845	100.0	100.0	3,939,590	100.0	89.7	3,435,412	100.0	78.2	3,483,689	100.0	79.3	3,822,348	100.0	87.1	3,987,159	100.0	90.8	3,998,675	100.0	91.1
基本金組入額合計	△ 471,466	△10.7	100.0	△ 257,809	△ 6.5	54.7	△ 192,747	△5.6	40.9	△ 138,489	△ 4.0	29.4	△229,263	△ 6.0	48.6	△ 504,433	△ 12.7	107.0	△66,157	△1.7	14.0
消費収入の部合計	3,919,379	89.3	100.0	3,681,781	93.5	93.9	3,242,665	94.4	82.7	3,345,200	96.0	85.4	3,593,085	94.0	91.7	3,482,726	87.3	88.9	3,932,518	98.3	100.3
当年度消費支出超過額	700,759	16.0	—	477,008	12.1	—	594,139	17.3	—	616,120	17.7	—	348,153	9.1	—	468,092	11.7	—	295,673	7.4	—
計	4,620,138	105.2	100.0	4,158,789	105.6	90.0	3,836,804	111.7	83.0	3,961,320	113.7	85.7	3,941,238	103.1	85.3	3,950,818	99.1	85.5	4,228,191	105.7	91.5
消費支出の部																					
人件費	2,937,970	66.9	100.0	2,526,846	64.1	86.0	2,259,080	65.8	76.9	2,313,906	66.4	78.8	2,373,506	62.1	80.8	2,407,249	60.4	81.9	2,323,553	58.1	79.1
教育研究経費	1,159,794	26.4	100.0	1,130,872	28.7	97.5	1,124,050	32.7	96.9	1,146,945	32.9	98.9	1,132,118	29.6	97.6	1,129,012	28.3	97.3	1,147,901	28.7	99.0
(奨学費)	(276,930)	(6.3)	100.0	(289,924)	(7.4)	104.7	(290,496)	(8.5)	104.9	(292,370)	(8.4)	105.6	(314,748)	(8.2)	113.7	(334,247)	(8.4)	120.7	(325,484)	(8.1)	117.5
(内減価償却費)	(400,280)	(9.1)	100.0	(381,920)	(9.7)	95.4	(366,320)	(10.7)	91.5	(353,161)	(10.1)	88.2	(349,091)	(9.1)	87.2	(352,982)	(8.9)	88.2	(360,165)	(9.0)	90.0
管理経費	484,088	11.0	100.0	457,561	11.6	94.5	424,194	12.3	87.6	395,580	11.4	81.7	393,180	10.3	81.2	398,418	10.0	82.3	471,222	11.8	97.3
(内減価償却費)	(88,278)	(2.0)	100.0	(85,514)	(2.2)	96.9	(86,218)	(2.5)	97.7	(83,432)	(2.4)	94.5	(81,574)	(2.1)	92.4	(83,231)	(2.1)	94.3	(62,470)	(1.6)	70.8
借入金等利息	31,537	0.7	100.0	23,225	0.6	73.6	17,663	0.5	56.0	14,163	0.4	44.9	10,664	0.3	33.8	8,386	0.2	26.6	9,837	0.2	31.2
資産処分差額	3,087	0.1	100.0	18,059	0.5	585.0	10,076	0.3	326.4	87,408	2.5	2,831.5	31,770	0.8	1,029.2	3,916	0.1	126.9	275,678	6.9	8,930.3
徴収不能額	3,662	0.1	100.0	2,226	0.1	60.8	1,741	0.1	47.5	3,318	0.1	90.6	—	—	—	3,837	—	—	—	—	—
消費支出の部合計	4,620,138	105.2	100.0	4,158,789	105.6	90.0	3,836,804	111.7	83.0	3,961,320	113.7	85.7	3,941,238	103.1	85.3	3,950,818	99.1	85.5	4,228,191	105.7	91.5
当年度消費収入超過額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	4,620,138	105.2	100.0	4,158,789	105.6	90.0	3,836,804	111.7	83.0	3,961,320	113.7	85.7	3,941,238	103.1	85.3	3,950,818	99.1	85.5	4,228,191	105.7	91.5

監 事 監 査 報 告 書

平成 26 年 5 月 19 日

学校法人　九州国際大学
理　　事　　会　御 中
評　議　員　会　御 中

学校法人　九州国際大学

監　事　山口一巳

監　事　古賀眞実

私たち監事は、私立学校法第 37 条第 3 項及び学校法人九州国際大学寄付行為第 17 条に基づいて、同法人の平成 25 年度（平成 25 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日まで）の業務並びに財産状況について監査いたしました。その結果につき、次のとおり報告いたします。

私たちは、監査にあたり、理事会及びその他の重要な会議に出席するほか、理事等から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧するとともに、会計監査人（あゆみ監査法人）と連携し、計算書類について検討するなど、必要と思われる監査手続を実施いたしました。

監査の結果、学校法人九州国際大学の業務に関する決定及び執行は適切であり、計算書類、すなわち資金収支計算書、消費収支計算書及び貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む）並びに財産目録は、会計帳簿の記載と合致し、その収支及び財産の状況を正しく示しており、業務または財産に関し不正の行為または法令もしくは寄付行為に違反する重大な事実はないものと認めます。

以　上

Kyushu International University
学校法人 九州国際大学

発　行／学校法人 九州国際大学 法人事務局
〒805-8513 北九州市八幡東区平野二丁目 5-1
TEL： 093-671-8900　FAX： 093-671-9032